									事業	番号		031	1	
			令	和2年度行	亍政	事業レ	・ビュ・	ーシート	(国土3	交通往	旨)
事業名	都市鉄	道利便増進事業				担当台	部局庁	鉄道局				作成	責任者	
事業開始年度	平月		業終了 定)年度	終了予定	なし	担当	課室	都市鉄道政策	策課		課長	金指	和彦	
会計区分	一般的	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市釒	跌道等利便増進法第	23条				する 通知等	都市鉄道等	の利用者	の利便増進し	こ関す	る基本	方針	
主要政策・施策	観光3	立国、地球温暖化対	策			主要	経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		ŧ道の既存ストックを有 る都市生活の実現に				施設の利用	用円滑化	_ を図ることにより	利用者の利	更を増進し、も [、]	って活力	」ある都	市活動及	びゆと
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		2クター等公的主体が 戍施設の整備、既設駅										車絡線、	相互直通	施設又
実施方法	補助													
			平瓦	戊29年度		30年度		令和元年度	麦	2年度		3:	年度要求	
		当初予算	1	1,568		11,568		11,568		11,568				
		補正予算		-		-		-						
	予算の出	前年度から繰越し	- '	4,836		4,918		2,687		415				
予算額 • 執行額 (単位:百万円)	の状況	翌年度へ繰越し	A	4,918		▲ 2,687		▲ 415						
		予備費等												
		計	1	1,486		13,799		13,840		11,983			0	
		執行額	1	1,486		13,799		13,840						
	執行率(%)			100%		100%		100%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		f	99%		119%		120%			_			
	ত ‡	<u> </u>	2年度	当初予算		3年度要才	₹			主な増減理	曲			
	都市	鉄道利便増進事業 補助	1	1,568										
令和2·3年度 予算内訳 (単位:百万円)														
		その他		0		0								
		計	1	1,568		0								
	Image: control of the	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間 1	目標年度	目標最終	冬年度 年度
成果目標及び 成果実績				R直通線(令語 別)で二俣川駅		成果実績	分	-	-	15				
(アウトカム)		整備により都心部との 生を向上する。	の 宿駅間を ・相鉄・す	15分短縮 更急直通線(* 月)で二俣川馬	令和4	目標値	分	-	-	15	1	5	16	i
				16分短縮		達成度	%	-	-	100				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成2	8年度事業評価監視 /www.jrtt.go.jp/010				tml								
横断的な施策に		定量的な成果目標	成	果指標	分類		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間	目標 年度	目標最終 4	冬年度 年度
係る成果目標	目標連	・ 経線等の建設により			/	成果実績	円/t-CO	2 0	0	0				
(アウトカム)	• (CO2排出量を年間約	I It-CO2	2当たりの削 コスト		目標値	円/t-CO	2 0	0	0			2,482,	716
	指標	1,800t削減させる	""			達成度	%	100	100	100				
	算		事业户 -	7 ±	直っ	成果実績	円/t-CO	2 0	0	0				
地球温暖化対策 関係	出方	需要推計に基づく	る国費	了までにかか 見込額/CO2	一接効が、	目標値	円/t-CO	2 0	0	0			2,482,	716
対体	法		削減	量(30年)	果	達成度 %		100	100	100				
成果目	票及び	成果実績(アウトカ.	ム)欄につい	へてさらに記載	成が必	要な場合し	」 はチェック	つの上【別紙1〕	』に記載	チェッ	クク			

				江新七冊		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
	助指標。 5動実績			活動指標 ————————————————————————————————————	活動実績	単位 km	12.7	12.7	12.7	活動見込	活動見込	
	ウトプ		都市鉄道	11	当初見込み	km	12.7	12.7	12.7	12.7		
				算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込	
単	位当た				単位当たりコスト	百万円	904	1,087	1,090		944	
	コスト			執行額/整備延長	計算式	執行額/整 備延長	11,486/12.7	13,799/12.7	13,840/12.7	11,9	083/12.7	
		政策	8 都市・	地域交通等の快適性、利便性の向上								
		施策	26 鉄道	網を充実・活性化させる								
				定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度 2 年度	
				k道における混雑率	実績値	%	163	163				
			①主要3	1区間のピーク時の平均混雑率	目標値	%					150	
	政策評	測		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度 2 年度	
	評価	定指標		k道における混雑率 図の混雑率となっている区間数	実績値	区間	11	11				
政策评			@ 100%Q		目標値	区間				中間目標	0 目標年度	
価、新				定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	年度	4 年度	
隆			東京圏の	の相互直通運転の路線延長	実績値	km	884	884	975			
才 女 耳					目標値	km					947	
画上の関系	***	都市銀 取組事項	鉄道利便 ^均 分野:	曽進事業の成果により、東京圏の鉄道網の -	刀利便性が向上				資することが ⁻			
	新経済・	。 第 _K		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	1 元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年	
		一階 居			成果実績							
	財政再生	<i>™</i>	_		目標値 達成度	%						
	計画改	.		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	1 元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年	
	改革工程表	第 K 二 B			成果実績							
	表	一階 I	_		目標値							
	2			_	達成度	% E细志若	101 0 BB 7	•				
	1 9				ド事業の成果と 関	以祖 争 垻	・KPIとの関係					
		_		喜業	所管部局による	る点検・i	火姜					
		項目					平価		評価に関	する説明		
国业及	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						〇 駅施	設の利用円滑	骨化を図ること	により利用者	性の向上及び 作の利便を増近 でいる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						することを目的としており、社会のニーズを反映している。 事業者単独では進みにくい事業であるため、事業者による 金調達とともに、地方公共団体と協調して補助を行っている。					
しつか更	地方目	- / L IT.					金制:	ECC 010, 7				

	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	○ 補助対象者である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に				
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうたものはないか。	iち、一 有	,	おいて、「随意契約等見」 意契約ではなく、原則とし	k道建設・連制施設登偏文援機構に 直し計画」を作成し、競争性のない随 たて一般競争入札等とすることで競		
	競争怕	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	有		争性を確保している。			
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0		受益者との負担関係は妥	団体及び整備主体で負担しており、 そ当と考える。さらに事業者負担分に などコスト削減に努めている。		
事業	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	ή١ _°	0	1	各年度に必要となる経費	を支出している。		
の効率性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0		おいて、「随意契約等見」	は道建設・運輸施設整備支援機構に 直し計画」を作成し、競争性のない随 、て一般競争入札等とすることで競		
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0		費目・使途は鉄道施設整	備等必要なものに限定されている。		
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0			めていく過程で、河川横断時に、濁 重に施工をすすめたこと等によるも		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					事業実施主体において、 等の検討を継続して実施	コスト削減につながるような新工法。している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					当年度においては、対象 に向けた進捗を示してい	施設を整備中であるが、目標達成 る。		
事業の有	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					おいて、「随意契約等見」	は道建設・運輸施設整備支援機構に 直し計画」を作成し、競争性のない随 、て一般競争入札等とすることで競		
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0		当該事業については、着実な進捗を見せている。			
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0		当年度の事業において 整 ていない。	を備された施設はまだ営業を開始し		
関		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか)右に記載)	v。(役 <u>-</u>					
連事	所管府省名	事業番号	事業名						
業									
点検・改	点検結果	「都市鉄道利便増進事	 事業であることから、事業着手から事業完了 事業であることから、事業着手から事業完了 真による現場審査・書類審査を実施し、国土 こ把握している。	·道建設·運輸	施討	殳整備支援機構法」に基っ	づき、独立行政法人鉄道建設・運輸		
善結果	改善の 方向性	事業進行の遅延等か もに、執行の適正な管	ら計画変更や繰越等が生じている場合があ F理や効率的な補助事業の実施を促していく	り、このような 必要がある。	事息	まを減らすために、補助事	業の進捗状況の把握に努めるとと		
			外部有識者	の所見					
			行政事業レビュー推	進チームの所	听見				
			所見を踏まえた改善点/概算	要求におけ	る反	泛映状況			
	備考								
			関連する過去のレビュー	・シートの事業	番	身			
平成2	2年度 274		平成23年度 251 平	² 成24年度 26	0	平	成25年度 281		
平成2	平成26年度 272 平成27年度 278 平成28:				7	平	成29年度 277		
平成3	0年度 284								
平成3	1年度 国土交流	通省(0284)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 13,840百万円 国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、都市 鉄道の既存ストックを有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化 を図ることにより利用者の利便を増進し、もって活力ある都市活動及びゆとり のある都市生活の実現に寄与する。 【補助】 A. 独立行政法人鉄道建設·運輸施設整備支援機構(助成勘定) 13,840万円 国からの補助金を財源に、事業主体に対して補助金を交付する。 関係地方公共団体 【補助】 **資金の流れ** (資金の受け取 【補助】 り先が何を行っているかについ て補足する) (単位:百万円) B. 独立行政法人鉄道建設·運輸施設整備 支援機構(建設勘定) 13,840百万円 地方公共団体と国からの補助金等を財源 に、鉄道施設を整備・保有し、当該施設を 鉄道事業者に使用させる。 【工事の委託】 ※用地買収等の機構直轄部分を除く C. 民間鉄道事業者等(78社) 13, 191百万円 民間鉄道事業者等は、事業主体との協定 等に基づき、事業主体から工事の委託を受 けて鉄道施設を整備する。

	A.(独)鉄道	建設•運輸施設整備支援機構(郥	カ成勘定)	B.(独)鉄	道建設•運輸施設整備支援機構((建設勘定)
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本工事費	本工事施工費	12,896	本工事費	本工事施工費	12,896
	附帯工事費	附帯工事施工費	691	附帯工事費	附帯工事施工費	691
	用地費	用地費	253	用地費	用地費	253
#5 #4						
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額	計		13.840	計		13,840
が支出されている 者について記載			10,040	н	D.	10,040
する。費目と使途の双方で実情が	費 目	使途	金額(百万円)	費 目	使途	金額(百万円)
分かるように記 載)	本工事費	羽沢トンネルの土木工事	2,060			(日ガロ)
	āt		2,060	8 <u>1</u>		0

Α.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設·運輸 施設整備支援機構		都市鉄道利便増進事業費 補助の補助金交付に関す る業務	13,840	補助金等交付	-	-	

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設·運輸 施設整備支援機構	4020005004767	相鉄・JR直通線及び相鉄・ 東急直通線の整備に関す る業務 ・用地買収等(自社工事) ・横浜羽沢駅、羽沢トンネ ル及び新横浜駅等の土木 工事等(委託工事)	13,840	補助金等交付	-	-	

_								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成·東急·大本·土 志田 JV	4011101011880	羽沢トンネルの土木工事	2,060	一般競争入札	5	90%	(H25年度入札)
2	奥村・佐藤・青木あす なろ・NB相鉄 JV	7120001004931	新横浜トンネルの土木工事	1,964	一般競争入札	4	90.4%	(H27年度入札)
3	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	横浜羽沢駅構内改修工事	1,813	-	1	-	独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構契約事務規程 (平成15年10月機構規程第78 号)第38条第1号エ。本契約は、 東日本旅客鉄道㈱の営業線内 等において第一であり、営業線の運転上の安全に密 技に関連することから、東日本 旅客鉄道㈱以外では契約の目 的を達することができない。
4	東京急行電鉄(株)	7011001016291	東急東横線・目黒線日吉駅 と相鉄・東急直通線との接 続に関する工事	1,557	-	1	-	独立行政法人鉄道建設·運輸施 設整備支援機構契約事務規程 (平成15年10月機構規程第78 号)第38条第1号士。本契約は、 東急電鉄㈱の営業線内等において施行する工事であり、営業 線の運転上の安全に密接に関 東することから、東急電鉄㈱以と ができない。
5	戸田・岩田地崎・りん かい日産・奈良 JV	6010001034874	綱島トンネルの土木工事	1,218	一般競争入札	5	90.6%	(H27年度入札)
6	横浜市交通局	3000020141003	横浜市高速鉄道3号線と新 横浜駅(仮称)との交差及 び接続に関する工事	660	-	1	-	独立行政法人鉄道建設·運輸施 設整備支援機構契約事務規程 (平成15年10月機構規程第78 号)第38条第1号工。本契約は、 横浜市高速鉄道3号線内等において施行する工事であり、営業 線の運転上の安全に密接に関 連することから、横浜市交通局 以外では契約の目的を達することができない。
7	清水·竹中土木·熊谷·松尾JV	1010401013565	新横浜(仮称)駅の土木工 事	627	一般競争入札	4	92.8%	(H24年度入札)
8	横浜埠頭株式会社	5020001091759	羽沢トンネル・新横浜(仮称)駅・羽沢トンネル・綱島 トンネル工事に伴う建設発生土の搬入に係る搬入券 の購入	412	-	1	-	-
9	相模鉄道(株)	5020001022615	西谷駅付近連絡線接続線 工事及び相鉄線内改修工 事	390	-	1	-	独立行政法人鉄道建設·運輸施 設整備支援機構契約事務規程 (平成15年10月機構規程第78 号)第38条第1号工。本契約は、 相模鉄道の営業線内等において施行する工事であり、営業線 の運転上の安全に密接に関連 することから、相模鉄道㈱以外では契約の目的を達成できない。
10	安藤・間・不動テトラ・ 日本国土・奈良 JV	2010401051696	新綱島(仮称)駅の土木工 事	298	一般競争入札	3	90.9%	(H25年度入札)

						事業		031	
		令和2年度行	政事業レ	ビュ	ーシート	(国土	交通省)
事業名	都市鉄道整備事業		担当部	·局庁	鉄道局			作用	戊責任者
事業開始年度	昭和37年度 (予	業終了 定)年度 終了予定な	し 担当	課室	都市鉄道政策	策課		課長 金指	和彦
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_		関係計画、		交通政策審	議会答申、	. 地方交通智	露議会答申	
	観光立国、交通安全対策 施策、障害者施策、少子(地球温暖化対策			経費	公共事業				
	(地下高速鉄道整備事業) 大都市圏における基幹的な 滑な旅客流動を確保するとと					『市圏におけ	る交通混雑の	緩和∙移動時	間の短縮による円
	(地下高速鉄道整備事業) 地下高速鉄道の新線建設、 35%以内)について、予算の					車運行円滑化	こ工事)に係る	費用の一部(补	ij助対象事業費 <i>₫</i>
実施方法	補助								
		平成29年度	30年度		令和元年度	Ę	2年度	3	年度要求
	当初予算	4,066	4,557		6,042		6,607		
	補正予算	910	878		1,108				
	予算 前年度から繰越し	6,969	3,935		3,627		5,027		
予算額・	の状 翌年度へ繰越し	▲ 3,935	▲ 3,627		▲ 5,027				
執行額	予備費等								
(単位:百万円)	計	8,010	5,743		5,750		11,634		0
	執行額	7,079	5,726		5,686				
	執行率(%)	88%	100%		99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	142%	105%		80%				
	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	ξ			主な増減理	<u> </u>	
令和2•3年度	都市鉄道整備事業費補即	6,607							
予算内訳 (単位:百万円)									
	その他	0	0						
	計	6,607	0						
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
成果目標及び 成果実績	一日あたりの平均利用者 数が3千人以上の地下鉄!	一日あたりの平均利用者 数が3千人以上の地下針 駅の段差解消率		%	93.9	94.9		-	
(アウトカム)	の段差解消率(規準に適行している設備により段差を 解消している割合)を1009	「(基準適合施設により段表 解消が図られている駅/	_	%	-	_	-	-	100
	にする	日あたり平均利用者数が 千人以上の地下鉄駅)	達成度	%	93	94.9		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄軌道駅における段差解 http://www.mlit.go.jp/tetu	肖への対応状況について(do/tetudo_fr7_000003.html	鉄道局ホーム	ページ)(各年度)				

				W/L	T + 00 / F	20 年 中		中間目標	目標最終年度
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	年度	2 年度
成果目標及び	東京圏鉄道における混雑率 ①主要31区間のピーク時の平均混雑率を平成32年	東京圏の都市鉄道主要·	成果実績	%	163	163		-	
成果実績 (アウトカム)	度に150%とする (参考:「21世紀に向けての 中長期の鉄道整備に関す	区間のピーク時の平均混 雑率 (混雑率=最混雑時間帯時間の輸送人員/輸送	記 目標値 51	%	150	150		-	150
	(答申第13号)が発表され た平成4年度の混雑率: 201%)	时间の制心へ見く 制心。	達成度	%	74.5	74.5		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	東京圏における主要区間の http://www.mlit.go.jp/tetudo			Ę)					
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度 2 年度
	東京圏鉄道における混雑 率		成果実績	区間	11	11		-	
******	②180%の混雑率となって いる区間数を平成32年度		目標値	区間	0	0		-	0
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	にのとする (参考:「東京圏における高 速鉄道を中心とする交通網 の整備に関する基本計画 について」(答申第18号)に おいて基準となっている平 成10年度に180%を超えて いた区間:23区間)		達成度	%	52.2	52.2		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	混雑率データ(国土交通省7 http://www.mlit.go.jp/statis								
AB C 157.77	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標5年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	都市鉄道路線整備区間の	都市鉄道路線整備区間	成果実績	千人	-	-			
(アウトカム)	利用者数を令和13年度に	線建設区間)の1日当たり		千人	-	-	87	52	225
	225千人とする	の平均輸送人員	達成度	%	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	鉄道関係公共事業の評価約 http://www.mlit.go.jp/tetudo		•						
横断的な施策に	定量的な成果目標	成果指標 分	類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 5 年度	目標最終年度
係る成果目標 及び成果実績	目 標 新線建設によりCO2排	the second to the state	成果実績	円/t-CO2	-	-	-		
(アウトカム)	出量を年間1,525t削減指 させる	1t-CO2当たりの削 減コスト /	目標値	円/t-CO2	-	-	-	1,841,491	3,833,494
	標		達成度	%	-	-	-		
	算	事業完了までにかかは	成果実績	円/t-CO2	-	-	-		
地球温暖化対策 関係	出 需要推計に基づく		成果実績 う ち 目標値	円/t-C02	-	-	-	1,841,491	3,833,494
3 8.1	法	削減量(30年)		%	-	_	-		

壬酚)指標:	Tb 7 \$	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活	動実	續	が40.74=0.0 専供体デルタフロ40.77 F /74=0より)	活動実績	km	1.4	1.4	8.6	8.6	8.6
()	717	217	新線建設の整備箇所に係る路線延長(建設キロ)	当初見込み	km	1.4	1.4	8.6	8.6	8.6
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
	位当だ コスト		執行額/補助メニュー毎の延べ事業者数	単位当たりコスト	百万 執行額/補 助メニュー 毎の延べ事 業者数	393 7,079/18	301 5,726/19	283 5,094/18		
		政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		•					
		施策	26 鉄道網を充実・活性化させる							
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
	実績値 % 95 公共施設等のバリアフリー化率 目標値 % - -		公共施設等のバリアフリー化率	実績値	%	95				
		-	-	100						
	政策	測	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	活動見込 活動見込 8.6 8.6 8.6 8.6 8.6 8.6 8.6 8.6 8.6 8.6	
政策評	神価	定指標	東京圏鉄道における混雑率 ①主要31区間のピーク時の平均混雑率	実績値	%	163	163		-	
西、				目標値	%	-	-	-	年度 2 - 15 中間目標 目標	
ŧ			定量的指標 		単位	平成29年度	30年度	令和元年度		
オ 女 耳			東京圏鉄道における混雑率 ②180%超の混雑率となっている区間数	実績値	区間	11	11		-	
上			★車業の	目標値	区間	_ 定指標との関	- 1/3		-	0
			高速鉄道の整備を促進することにより、新線整備による広 足進を図る。					行円滑化によ	る混雑の緩和	ロ、バリアフリ・
	新	取組 事項	分野:							
	経済・	(第 K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度		目標最終年 年度
	財政	一階 階 層		成果実績						
	2 再 0 生 1 世	層.		目標値	0/					
	2019 財政再生計画改革工程表	_	KPI (第二階層)	達成度	% 単位	計画開始時	元年度	2年度		目標最終年
	革工	第二階層	(第一陷眉)	成果実績		年度			年度	年度
	表	層工		目標値						
				達成度	%					

	事業所管部局による点検・改善									
			項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的	は国民や社会の二一	ズを的確に反映しているか。	0	地下鉄は大都市圏の通勤・通学等に利用されるため、幅広く 国民や社会のニーズを反映している。					
必費要投	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	コストが巨額となる新線建設や、増収に結び付かない施設の 改良等は、事業者単体では整備が困難である。					
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要な	いつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	域長寺は、事業有事体では金曜が四難とのる。 地下鉄の新線建設等は、観光立国等様々な政策目的に関係しており、適切かつ優先度が高い。					
	,	保されているなど支出	出先の選定は妥当か。	-	旅してのり、適切がフ酸元及が向い。					
		競争契約、指名競争 札又は一者応募となっ	2約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 かたものはないか。		本事業は地下鉄事業者に対して補助金を交付する補助事業 のため。					
	競争怕	生のない随意契約とな	こったものはないか。							
事業	受益者との:	負担関係は妥当である	ა ტა.	0	受益者たる地下鉄利用者は、総括原価方式により算出された適正な水準の運賃を支払っており、負担関係は妥当である。					
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	費目・使途は地下鉄の建設・改良に必要なものに限定されて おり、コスト等の水準は妥当である。					
率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-						
性	費目•使途#	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	費目・使途は地下鉄の建設・改良に必要なものに限定されて おり妥当である。					
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	0	繰越額については、関係者協議の遅れや工法の変更に伴う 対応のため発生したものである。					
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	各事業者においてコスト削減等に関する部会等を設け、行動 計画を策定するなどコスト削減等に取り組んでいる。					
事	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか。	0	事業による施設整備によって、鉄道による輸送人員の創出や、公共施設等のパリアフリー化率の向上に寄与しており、 成果目標に見合ったものとなっている。					
有		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	民鉄等では整備困難な大都市の地下鉄の建設・改良について、地方公共団体の補助の範囲内で国も補助しており、効果的な事業実施となっている。					
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	Dであるか。	0						
	整備された	施設や成果物は十分	こ活用されているか。	0	整備された地下鉄施設は供用され、十分に活用されている。					
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業	・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	0						
	所管府省名	事業番号	事業名		 本事業では地下鉄事業者が行う鉄道施設のバリアフリー化					
関連	国土交通省	0319	地域公共交通確保維持改善事業		工事を補助対象としているが、地域公共交通確保維持改善 事業、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業及び					
事業	国土交通省	0240	訪日外国人旅行者受入環境整備事業		公共交通利用環境の革新等においては、地下鉄事業者以 外の民鉄、JRの鉄道施設のバリアフリー化工事を補助対象					
~	国土交通省	0257	公共交通利用環境の革新等(国際観光旅客税財源)		としており、役割分担を行っている。					
点検・改善	点検結果	スケジュール管理や に応じて指導を実施 また、事業者に対し について、現地に赴	支払いの状況等、各事業者の取り組みについて聴り している。 、て交付を行っている独立行政法人鉄道建設・運輸	取するとと 施設整備: であるか	 要に応じた随時のヒアリングにより、事業の進捗状況や課題、 もに、契約の方法、コスト削減の実施状況等について、必要 支援機構においては、毎年度補助事業者の事業の執行状況 等契約に係る審査をはじめ、現地における工事の実施状況 られる事案等の査定を行っている。					
結果	結 100									
				ļ.						
	7 1 FF 13 IIW IN 37 (7120									
	行政事業レビュー推進チームの所見									
	į									
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける	反映状況					

備考

			関連する過去のレビュ	.一シートの耳	業番号		
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	282
平成26年度	273	平成27年度	279	平成28年度	288	平成29年度	278
平成30年度	285						
平成31年度	国土交通省 (0285)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

5,686百万円

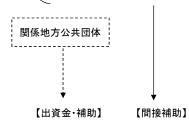
地下高速鉄道整備事業に要する経費の一 部を国が助成することで、大都市圏における 交通混雑の緩和・時間短縮による円滑な旅 客流動の確保、バリアフリー化の推進等を図

【補助】

A.(独)鉄道建設·運輸施設整備支援機 5,686百万円

地下高速鉄道整備事業を行うにあたり、「独立行 政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に 基づき、現場調査・書類審査を実施し、国からの 補助金を財源に、間接補助を行う。

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)



B..鉄道事業者(11社) 5,686百万円

国等からの補助金等及び自己資金を財源 に、鉄道事業者は地下高速鉄道整備事業 を行う。

	A.独立行政	対法人鉄道建設 ・ 運輸施設整備す	を 援機構		B.福岡市	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	路盤		3,714	路盤		1,556
***	開業設備		1,873	開業設備		11
費目・使途 (「資金の流れ」に	その他		283	その他		24
	用地		▲ 184			
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記載)						
/						
	計		5,686	計		1,591

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	鉄道整備助成事業	5,686	補助金等交付	-	-	

В

В								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市交通局	3000020401307	新線建設	1,591	補助金等交付	I	-	
2	東京都交通局	8000020130001	大規模改良工事等	1,222	補助金等交付	I	-	
3	東京地下鉄(株)	4010501022810	大規模改良工事等	989	補助金等交付	I	-	
4	名古屋市交通局	3000020231002	大規模改良工事等	531	補助金等交付	I	-	
5	横浜市交通局	3000020141003	大規模改良工事等	493	補助金等交付	1	-	
6	大阪市高速電気道 (株)	6120001206256	大規模改良工事等	316	補助金等交付	I	-	
7	札幌市交通局	9000020011002	耐震補強	252	補助金等交付	1	-	
8	関西高速鉄道(株)	6120001062550	新線建設	204	補助金等交付	1	-	
g	京都市交通局	2000020261009	大規模改良工事等	12	補助金等交付	-	-	
10	神戸市交通局	9000020281000	大規模改良工事等	4	補助金等交付	-	_	

		事業番号 0313 事業番号 0313 うない のよう												
				-	和2年度行	<u> </u>	事業レ	<u>·ビュ·</u>	<u>ーシート</u>	(国土3	交通省)	
事業名	幹線鉄	道等活性化事					担当部	部局庁	鉄道局			作月	龙責任者	
事業開始年度	平	成21年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	課室	鉄道事業課			課長 木村	大	
会計区分	一般组	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-							する 通知等	-					
主要政策・施策	_	1	±1.5¥ ± .1.	. %				経費	公共事業	3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	図る。												線地域の活性化を	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		对家者】法定证 协 率】補助対				る鉄 追	1施設の整体	備∙保有る	目的とする法ノ	人及ひ第二種	建跃迫事業者で	がある地万公共	· 団体	
実施方法	補助													
				平月	成29年度		30年度		令和元年原		2年度	3	年度要求	
		当初予			221		411		434		483			
	m	補正予			- 070		-		-		004			
	予算の状	前年度から			276		137		338		294			
予算額 · 執行額	況	翌年度へ			▲ 137 _		▲ 338		▲ 294					
採11個 (単位:百万円)		予備費	(守						499		777			
		計			360		210				777		0	
	執行額				339		185		491					
		執行率(%			94%		88%		98%					
		予算+補正予 執行額の割合		153%			45%		113%					
	幹線	歳出予算目 鉄道等活性化 補助		2年度	5当初予算 483		3年度要求	₹			主な増減理	由		
令和2・3年度														
予算内訳														
(単位:百万円)	-													
		その他			0		0							
		計			483		0							
h = - ! 4	京	産量的な成果	目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度 5 年度	
成果目標及び 成果実績		計画事業につ			西時の輸送人		成果実績	件	4	6	-			
(アウトカム)	業完	了時の輸送人	員に比	事業完	了時の輸送人 加した事業者	員に	目標値	件	4	6	9		12	
		加した事業者 2とする	数を累	累計		~~~	達成度	%	100	100				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	▮゚鉄坦	計で12とする ***ロート・鉄道統計年報(鉄道局ホームページ) ・鉄道事業等報告規則に基づく鉄道事業実統											,	
工具化加工			活動	指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
活動指標及び活動実績	幹線金	——————— 佚道等活性化	事業の生	作的	数		活動実績	個所	5	3	8	7 L 391 9 L JC	14 30 7 C ZC	
	T 1 1/1/N 34	···		-#5 EI/I			当初見込み	個所	5	6	8	7		
			算出	根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年月	度活動見込	
単位当たり							単位当たりコスト	百万円	68	62	62		111	
コスト		執行	亍額/事 第	美実施 箇	所数		計算式	執行額/箇 所数	339/5	185/3	499/8		777/7	
								l .	1		ı	<u> </u>		

8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 政策 26 鉄道網を充実・活性化させる 施等 中間目標 月標年度 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 定量的指標 年度 年度 実績値 目標値 評価 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 本事業により実施される内容は、鉄道網の充実・活性化のための施策に資することとなる。 経済 分野· 事項 政再生計画との 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 経済・ 単位 元年度 2年度 (第一階層) 年度 年度 年度 第 成果実績 財政再生 階層 I 目標値 関係 達成度 % 計 中間目標 目標最終年度 計画開始時 **KPI** 単位 元年度 2年度 [改革工 (第二階層) 年度 年度 年度 第二階層 成果実績 Ρ 程表 日標値 達成度 % 2 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 項 評価に関する説明 潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 路線等において、鉄道の利便性向上を図る本事業の目的は 国民や社会のニーズに適している。 事業者のみでは進まない事業に対して、国、地方公共団体 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 ၈ で協調して補助を行っている。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 地域鉄道の利用促進や沿線地域の活性化に資する事業で 0 あり、優先度は高い。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、-者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、 受益者との負担関係は妥当であるか。 0 受益者との負担関係は妥当である。 事業者負担もあり、入札を導入するなど、コストについては の 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 事業者側においても削減に努めている。)効率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費用・使途は鉄道施設等整備に必要なものに限定されてい 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) オリンピック等の大規模事業が集中したことにより、材料調達 に不測の日数を要したこと等によるもの。 利用促進の取組をあわせて実施することを要件とするなど、 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 0 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 0 より効率的に事業目的を達成するための工夫を行っている。 当年度においては、対象施設を整備中ではあるが、目標達 0 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 成に向けた進捗を示している。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 法定計画の作成を要件とするなど、より効果的に事業を実施

0

0

0

している。

活動実績は当初の見込み通り、着実な進捗を見せた。

整備された施設は供用され、十分に活用されている。

の

有効

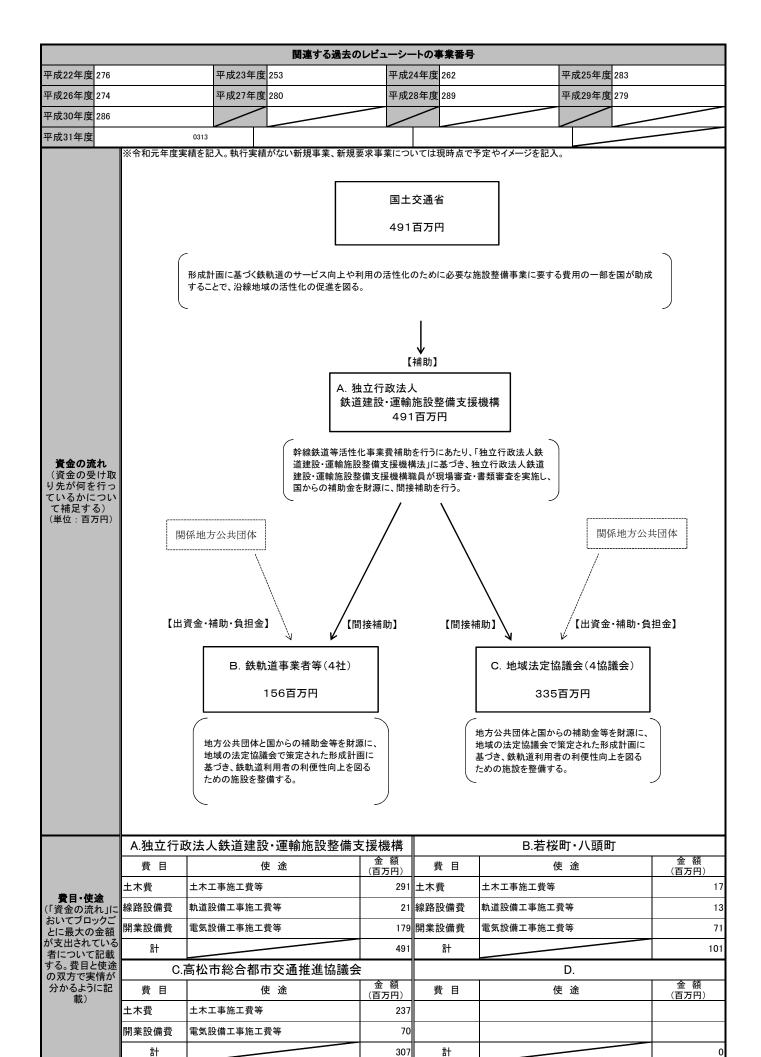
性

的あるいは低コストで実施できているか。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役り右に記載)	
	所管府省名	事業番号	事業名	
関				
連事				
業				
点検・改	点検結果	「幹線鉄道等活性化事	『業費補助交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸 による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員がi	日の 日本
以善 結 果	改善の 方向性	く必要がある。 また、事業進行の遅		引き続き政策目的に即した事業を優先的・重点的に実施してい のような事態を減らすために、補助事業の進捗状況の把握に努 がある。
			外部有識者の所見	
			行政事業レビュー推進チームの原	·見
			所見を踏まえた改善点/概算要求におけ	5反映状況
			備考	



A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
独立行政法人 鉄道建設·運輸施設 整備支援機構		幹線鉄道等活性化事業費 補助の補助金交付に関す る業務	491	補助金等交付	-	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	若桜町·八頭町	-	地域公共交通の活性化及 び再生に係る施設整備等	101	補助金等交付	1	-	-
	三陸鉄道(株)		地域公共交通の活性化及 び再生に係る施設整備等	27	補助金等交付	1	-	-
3	あいの風とやま鉄道 (株)	77770001014486	地域公共交通の活性化及 び再生に係る施設整備等	22	補助金等交付	1	-	-
4	北条鉄道(株)		地域公共交通の活性化及 び再生に係る施設整備等	6	補助金等交付	-	-	-

C

U								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高松市総合都市交 通推進協議会	-	地域公共交通の活性化及 び再生に係る施設整備等	307	補助金等交付	1	-	-
2	行橋市地域公共交 通活性化協議会	-	地域公共交通の活性化及 び再生に係る施設整備等	20	補助金等交付	1	-	-
3	糸魚川市地域公共 交通協議会	-	地域公共交通の活性化及 び再生に係る施設整備等	7	補助金等交付	-	-	-
4	ひたちなか市公共交 通活性化協議会	-	地域公共交通の活性化及 び再生に係る施設整備等	1	補助金等交付	-	-	-

										事業			0314	4	
				令和	口2年度	亍政	事業レ	゚゙ビュ-	ーシート	(国土	交通省	ì))
事業名	幹線釒	共道等活性化事業	(旅客線	化等)			担当部	部局庁	鉄道局				作成	責任者	
事業開始年度	昭	和63年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定	なし	担当	i課室	都市鉄道政	策課		課長:	金指	和彦	
会計区分	一般	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-							する 通知等	-						
主要政策・施策		立国、地球温暖						経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	>□ + u	鉄道の高速化、1 の緩和、環境負荷						ために必要	要な施設整備事	業に要する	費用の一部を目	国が助成る	するこ	とで、通勤・	通学
事業概要 (5行程度以 内。別添可)			と、旅客網 づくり連携	k化、貨物 高速化工		継円滑 経費の	化]補助対 1/3以内	象経費0							
実施方法	補助														
				平成	29年度		30年度		令和元年原	度	2年度		34	丰度要求	
		当初予算		1	,053		875 _		91		0				
	補正予算				-										
	予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し				930		614		156		70				
予算額·	況	笠年度へ得		•	614		▲ 156		▲ 70						
執行額 (単位:百万円)		予備費等	等		_		-		▲ 21						
		計		1	,369		1,333		156		70			0	
		執行額		1	,368		1,333		127						
	執行率(%) 当初予算+補正予算に対す			1	100%		100%		81%						
		予算+補正予算 執行額の割合(1	130%		152%		140%						_
		歳出予算目	. ,	2年度	当初予算		3年度要求	₹			主な増減理	由			
令和2*3年度 予算内訳 (単位:百万円)		その他 計			0		0								
	T .	定量的な成果目	標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目		目標最終	年度
成果目標及び		こエロアの/久不に	- 128		, A.A. 10 JA		/		,		13.1470千皮	5 4	丰度	13 年	F度
成果実績(アウトカム)		鉄道路線整備		都市針洋	直路線整備区	問の1	成果実績		-	-					
()-)FNA)		者数を令和13 F人とする	年度に		の平均輸送.		目標値 達成度	千人 %	-	-	87	52	\downarrow	225	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	█鉄坦	関係公共事業の //www.mlit.go.jı					连队及	90	_	_					
横断的な施策に	/	定量的な成果	:目標	成!	果指標	分類		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目	標手度	目標最終	·年度 F度
係る成果目標	目標方	 な客線化により	CO3‡			/	成果実績	円/t-CO	2 –	-					
及び成果実績 (アウトカム)	1 · H	出量を年間約31			当たりの削コスト		目標値	円/t-CO	2 –	-	1,672,258			1,672,2	:58
	指標	させる		//以			達成度	%	-	-					
	算			**		直。	成果実績	円/t-CO	2 –	-					
地球温暖化対策	出方	需要推計に基	うく	る国費見	'までにかか 見込額/CO2	直接効、	目標値	円/t-CO	2 –	-	1,672,258			1,672,2	58
関係	法				量(30年)	果	達成度	%	-	-					
							1	ı			1	1			

単位当たり 執行他・事業支施協所教 1,368															
# 神経動性 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5動指	旨標2	及び		活動指標	<u> </u>		単位	平成29:	年度	30年度	令和元年度		3年度 活動見込	
単位当たり 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日				於總針道	5年活性化事業の実施領	新 新	活動実績	個所	1		1	1			
#位置たり 執行後/事業未施順所数				十十 小水 业人 八	2 守石 は 化 ず 未 の 夫 心 !	3171 XX	当初見込み	個所	1		1	1	1		
# 位					算出根拠	<u>L</u>		単位	平成29:	年度	30年度	令和元年度	2年月	度活動見込	
			:4)					百万円	1,36	8	1,333	127		70	
数章 2-6	٦,	1			執行額/事業実	施箇所数	計算式		1,368	/1	1,333/1	127/1		70/1	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 本事業により実施される族客検化等の内容は、鉄道様の免臭・活性化のための施策に育することになる。 「大口 「			政策	8 都市	・地域交通等の快適性、	利便性の向上									
本事業の成果と上位施資・測定指標との関係 本事業により実施される旅客機化等の内容は、鉄道網の発棄・活性化のための施策に対することになる。	9	策	施策	26 鉄道	直網を充実・活性化させ <i>。</i>	3									
本事業により実施される旅客核化等の内容は、鉄道網の充実・活性化のための能策に資することになる。 本事業の日的は国民や社会の一一ズを的確に反映しているか。 ・						本事業の	成果と上位	並施策∙測	定指標と	の関	係				
大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	ŧ		本事為	美により事		内容は、鉄道網の充実	₹•活性化の	りためのか	施策に資う	するこ	とになる。				
単位 中間目標 年度 中間目標 年度 中間目標 年度 年度 中間目標 年度 年度 年度 年度 年度 年度 年度 年	•			分野:	_										
「京都		経	(#			<u> </u>		単位			元年度	2年度		目標最終年度年度	
日標値 一	t 1	財	- 2				成果実績	:	-		-	-	-	-	
「「「「「「「「「「」」」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「		再					目標値		-		-	-	-	-	
「「「「「「「「「「」」」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「	+ 4	生 計					達成度	%			-	-		-	
情報 情報 情報 情報 情報 情報 情報 情報	8 Z	画							4			1		目標最終年度 年度	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係	£ =								-			_	-		
#集所管部局による点検・改善 項目 評価に関する説明 強力 が表示の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 が業目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 素素か。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約と企画競争)による支出のうち、一者なれ又は一者の募上なったものはないか。 要者 書との負担関係は妥当である。 単位当たリコスト等の水準は妥当か。 変金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 要者 書側においても削減に努めている。 要者 書側においても削減に努めている。 要は ・ 使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 要目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 様題額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 本文値は成果し様に見合ったものとなっているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 のあるいは体コストで実施することを実得より、の果且機関に見合ったものの工夫等。 本文のものエスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 のあるいは体ロストで実施できているか。 の数字では整価限数は変換的な変換したっている。 の数字では整価限数は変換的な変換したっているとのものはあいる場合、それと比較してより効果 のあるいは体ロストで実施できているか。 の数字では整価限数は変換的な対象を操化につても表したのでは、と	ā	程表						04	_			_	_		
事業所管部局による点検・改善 評価に関する説明						大事業									
理 日 評 価 評価に関する説明 本業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 ・ 本業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 ・ 本業の目のは国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 ・ 本業の日の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業が。 ・ 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業が。 ・ 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、名応礼又は一者応募となったものはないか。 ・ 要益者との負担関係は妥当であるか。 ・ 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 ・ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 ・ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ・ 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) ・ 表述額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) ・ 表述額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) ・ 本業者側においても削減に努めている。 ・ 表述額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) ・ 本書を表しているか。 ・ 本書を表しているが表しましましましましましましましましましましましましましましましましましましま						声 娄	ᇑᇋᇆᄔ	Z 占 ☆ -:	小羊						
■ 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	\blacksquare				百	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	明月1~み					=亚/エノー月日:	士工芸田		
世方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	事	∓ <i>σ</i>	の目的	は国民や					O A	惟の緩	和等を図る	道が果たす役	と割の増す中		
数 実	+44	也方自	自治体	、民間等	に委ねることができない	事業なのか。			一 事	業者	のみでは進		こ対して、国	. 地方公共団体	
	と 単			達成手段	として必要かつ適切な	事業か。政策体系の中	で優先度の	高い	〇 和	失道網 ロ、モ-	沿線地域	の活性化、国			
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	競	争性	生が確	保されて	いるなど支出先の選定し				-						
■ 業業産品に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。 □ 本者との負担関係は妥当であるか。 □ 事業者は、国、地方公共団体及び事業者で負担を基本との負担関係は妥当である。 □ 事業者負担もあり、入札を導入するなど、コスト事業者側においても削減に努めている。 □ 事業者側においても削減に努めている。 □ 書業者側においても削減に努めている。 □ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 表もの。 □ 表もの。 □ 利用促進の取組をあわせて実施することを要体より効率的に事業目的を達成するための工夫を要がある。 □ 本書業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 □ 民鉄等では整備困難な貨物線の旅客線化につまり、成果目標に見合ったものとなっているか。 □ 民鉄等では整備困難な貨物線の旅客線化につまり、産業などのエストの業を使えている。 □ 民鉄等では整備困難な貨物線の旅客線化につまり、産業などのエストの発生した。 □ 日本との負担関係は妥当である。 □ 事業者負担もあり、入札を導入するなど、コスト事業者の自担関係は妥当である。 □ 書業日・使途は鉄道施設等整備に必要なものに限定されているか。 □ 表もの。 □ 利用促進の取組をあわせて実施することを要がより効率的に事業目的を達成するための工夫を関制によって、鉄道による施設施設整備によって、鉄道によるを関制に対しており、できながでは整備困難な貨物線の旅客線化につままなが、エストの手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより、業実施にコストので国も補助をしており、業実施となっている。 □ ままないまた。コストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの主は、ロストの企業を表します。 □ は、ロストの主は、ロスト							る支出のう	iち、—							
● 全 で で で で で で で で で で で で で で で で で で			競争怕	生のない	随意契約となったものは	ないか。									
の効果 単位当たりコスト等の水準は妥当か。		を益す	きとの1	負担関係	は妥当であるか。				5	を益者	との負担関	係は妥当で	ある。		
 事業性 責金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 一 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 す業的に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 こ 費目・使途は鉄道施設等整備に必要なものに限る。) 単	单位≝	当たり=	スト等の)水準は妥当か。									ストについては	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 ○	医	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							-						
 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 (理由を右に記載) (可能) (可能) (理由を右に記載) (可能) (可能) (可能) (理由を右に記載) (可能) <li< td=""><th>E 費</th><th>] 目</th><th>使途が</th><td>「事業目的</td><td>的に即し真に必要なもの</td><td>に限定されているか。</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>吏途は鉄道</td><td>施設等整備に</td><td>こ必要なもの</td><td>に限定されてい</td></li<>	E 費] 目	使途が	「事業目的	的に即し真に必要なもの	に限定されているか。					吏途は鉄道	施設等整備に	こ必要なもの	に限定されてい	
# # # # # # # # # # # # # #	不	用率	をが大	きい場合	、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	繰	建越 客	質が大	きい場合	、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						こより、工事に	不測の日数	を要したこと等に	
本 本 本 本 本 本 本 ま 来 ま 来 ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	そ	一 の他	也コスト	削減や効	効率化に向けた工夫は行	うわれているか。			→ ★	引用促	進の取組を				
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 の 的あるいは低コストで実施できているか。		大果多	実績は.	成果目標	に見合ったものとなって	いるか。			○ 引	事業に	よる施設施	設整備によっ	oて、鉄道に。	よる輸送人員の	
大手間だなりになり	事)					られる場合、それと比	較してより	効果	D	民鉄等では整備困難な貨物線の旅客線化について、地方: 共団体の補助の範囲内で国も補助をしており、効果的な事 業実施となっている。					
1	为 活	動身	実績は.	見込みに	見合ったものであるか。								り、着実な進	捗を見せた。	
性 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		を備さ	れただ	色設や成		ているか。			O #	を備され	れた施設は	t供用され、+	分に活用され	 1ている。	

		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>		適切な役割分担を行っている	か。(役	-			
	所管府省名	事業番号		事業名					
関連									
事業									
未									
点検・お	点検結果	「幹線鉄道等活性化事	事業費補助交 員による現場	ことから、事業着手から事業5 付要領」及び「独立行政法人 審査・書類審査を実施し、国 いる。	.鉄道建設•選	■輸施	設整備支援機構法」に基	「づき、独立	෭行政法人鉄道建設・運輸
改善	_, _,		事業の目的を	を効率的かつ効果的に達成す	けるため、今行	きも引き かんりょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅうしゅう しゅう	き続き政策目的に即した	事業を優先	先的・重点的に実施してい
結果	改善の 方向性	く必要がある。 また、事業進行の遅 めるとともに、執行の	延等から計画 適正な管理や	国変更や繰越等が生じている ・効率的な補助事業の実施を	場合があり、 ・促していく必	このよ 要があ	こうな事態を減らすために ある。	こ、補助事	業の進捗状況の把握に努
				外部有識	皆の所見				
				行政事業レビュー推	***	. = -	1		
	į				達定ナームの	り肝見			
			月	「見を踏まえた改善点/概	算要求にお	けるほ	支映状況		
				Ht. :	tr.				
				備	<u> </u>				
				関連する過去のレビュ	一シートの事	業番	号		
平成2	2年度 276		平成23年度	253	平成24年度	262		· 成25年度	283
平成2	6年度 274		平成27年度	280	平成28年度	289	म	² 成29年度	279
平成3	0年度 286							/	
平成3	1年度 国土交	通省 (0287)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 127百万円 幹線鉄道の高速化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強に必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、通勤・通学混雑の緩和、環境負荷低減に資するモーダルシフトの促進を図る。 【補助】 A. 独立行政法人 鉄道建設•運輸施設整備支援機構 127百万円 幹線鉄道等活性化事業費補助を行うにあたり、「独立行政法人鉄 道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備支援機構職員が現場審査・書類審査を実施し、 国からの補助金を財源に、間接補助を行う。 関係地方公共団体 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円) 【出資金·補助·負担金】 【間接補助】 B. 鉄軌道事業者(1社) 127百万円 国等からの補助金等及び自己資金を財源に、 鉄軌道事業者は、幹線鉄道の高速化、貨物 鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強等 の幹線鉄道活性化事業を行う。

	A.独立行政	收法人鉄道建設·運輸施設整備3	え 援機構		B.大阪外環状鉄道(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	土木費	土木工事施工費等	32	土木費	土木工事施工費等	32
	開業設備費	電気設備工事施工費等	92	開業設備費	電気設備工事施工費等	92
費目・使途 (「資金の流れ」に	用地費	用地買収費等	3	用地費	用地買収費等	3
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記載)						
年以 /						
	計		127	計		127

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
独立行政法人 鉄道建設·運輸施設 整備支援機構		幹線鉄道等活性化事業費 補助の補助金交付に関す る業務	127	補助金等交付	-	-	-

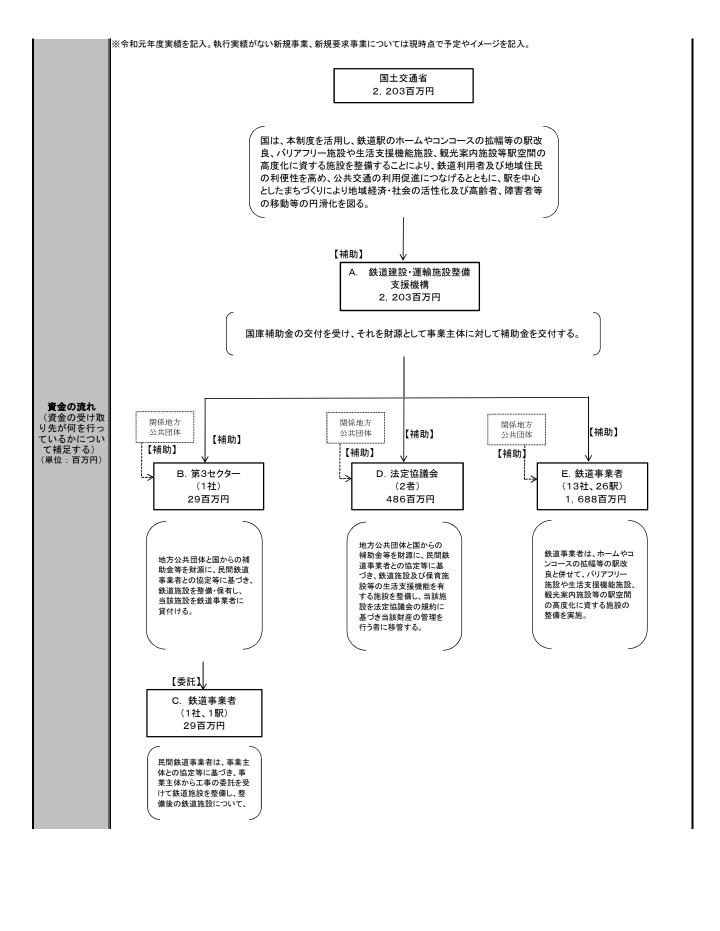
В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪外環状鉄道 (株)	2120001072553	貨物線の旅客線化に係る 施設整備等	127	補助金等交付	-	-	-

			令和2年度行	亍政	事業レ	·Ľュ·	ーシート	<u> </u>		交通省)
事業名	鉄道駅総合改善事業					邓局庁	鉄道局	•		作月	戊責任者
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定)年度	終了予定	なし	担当	課室	都市鉄道政策駅機能高度			課長 金指	和彦
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-					する 通知等	-				
主要政策・施策	観光立国、交通安: 育成支援、障害者: 画、地球温暖化対:	施策、少子化社			主要	経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	鉄道駅総合改善事業 補助することにより、										費の一部を国が
	地方公共団体、鉄道 や生活支援機能施設						8備計画に基づき	き、ホームや=	シコースの拡	幅等の駅改良	、バリアフリー施設
実施方法	補助										
			平成29年度		30年度		令和元年度	ŧ	2年度	3	年度要求
	当初予	算	1,643		2,253		2,453		1,757		
	補正予	算	425		52		462		-		
	予算 前年度からの状 羽左帝・		1,388		1,702		1,504		1,991		
予算額 · 執行額	翌年度へ記録 3 日本度へ記録 3 日本度の記述 3 日本度の記述		▲ 1,702		▲ 1,504 _		▲ 1,991		_		
(単位:百万円)	計		1.754		2.503		2.428		3.748		0
	執行額		1,539		2,241		2,203			_	
	執行率(%)	88%		90%		91%				
	当初予算+補正予		74%		97%		76%				
	る執行額の割合 歳出予算E		年度当初予算		3年度要求	t			主な増減理	<u> </u>	
	鉄道駅総合改善 助	事業費補	1,757		0-1/22/1						
令和2·3年度 予算内訳											
(単位:百万円)											
	その他		0		0						
	計		1.757		0						
	定量的な成果	日堙	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
- 大田口福立が	一日あたりの平均		火木 111宗		-1-7-4				节和几千皮	年度	2 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	が3千人以上の鉄車 段差解消率(基準)	軌道駅の - 適会↓ 一日	あたりの平均利用			%	89	90			
(7-71-3324)	ている設備により段 消している割合)を	受差を解しい3-	F人以上の鉄軌道 解消率	重駅の		%					100
根拠として用いた	にする。				達成度	%					
統計・データ名 (出典)	鉄軌道駅における 出典:鉄道局ホーム				バリアフリ	一化状法	兄(URL http:/	//www.mlit.g	o.jp/tetudo/t	etudo_fr7_000	0003.html) J
	定量的な成績		成果指標	分類		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
横断的な施策に係る成果目標	本事業は利便性、安全性の向ることを目的には排出削減に直接	上を図 っており、			成果実績	円/t-CO	2				
	情 るものではない 量的な指標の第 難。また、事業記 ニュアルにおい	を 定は困 平価マ			目標値	円/t-CO	2				
	等改善便益は記 外としている。				達成度	%					
Internal personnel er i a e e	算			直接が	成果実績	円/t-CO	2				
地球温暖化対策 関係	出 方			X)] \	目標値	円/t-CO	2				
	法			果、	達成度	%					

			マナ チェルトルホ		ж / т	T # 00 # 5	* 00Æ	人和二左左	2年度	3年度
	が指標		活動指標		単位	平成29年原		令和元年度	活動見込	活動見込
	がサンプ		ホームやコンコースの拡幅等の駅改良及びバリアフリー 施設の整備等の鉄道駅総合改善事業を実施した鉄道駅	7	%	21	20	29		
			の数 (***) 1.15 Min	当初見込み	%	27	32	32	23	- V - L - C - C - C - C - C - C - C - C - C
			算出根拠	単位当たり	単位	平成29年月	1 1 1 1 1	令和元年度	2年度	₹活動見込 ————
単	位当が		±4.45 ±45 × 455 = € ¥4	コスト	百万円	73	112	76		
			執行額/箇所数	計算式	執行額/ 箇所数	1539/21	2241/20	2203/29		
		政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
		施策	26 鉄道網を充実・活性化させる		1				九 朋 口 捶	口塘左车
	政策	測	定量的指標		単位	平成29年原	90年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度 2 年度
_	評価	定 指 標	公共施設等のバリアフリー化率(全ての一定の旅客施計 (注)の1日当たり平均利用者数に占める段差解消されが 一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の3月間 (注)1月また1月の平均が利用者数が3月20日間上の技	. 美額個	%	89	90			-
政策			(注)1日あたりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅 客施設	目標値	%					100
評価、			本事業の	成果と上位	拉施策・測	定指標との	関係			
、新経済			、やコンコースの拡幅等の駅改良、パリアフリー施設や生 生を高め、公共交通の利用促進につなげるとともに、パリ				没等を整備する	ることにより、釒	跌道利用者及	なび地域住民の
財政	trc .	取組 事項	分野:							
政再生計	新経済	第 K	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	1 元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	財	~ K E P		成果実績						
画との	政	一 P 階 I		目標値						
関係	再生計)		達成度	%					
	画改革	(第K	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	1 元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	工程	階,		成果実績						
	表	層:		目標値	0/					
	2		**************************************	達成度	98年1月	KPIとの関(<u> </u>			
	1 9		ヤ ザ オ	トの成本と	水仙 尹块	KEICO/AI	不			
			事業所管	部局によ	る点検・i	汝善				
			項目		Ī	平価		評価に関		
		の目的				O 鉄道	利用者の安全 、国民や社会	全性や利便性 のニーズを反	の向上を図る 映している。	ことを目的として
必費要投		自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			事業		℄まない事業に		力公共団体が
性入の			達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	で優先度の	高い	会 鉄道	利用者の利何	更性、安全性、		上させ、公共交通
	事業					- U)和	用促進等に資	<u> </u>	り、懓尤及は	k 同い。
			・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る支出のう ⁷	5					
		競争性	生のない随意契約となったものはないか。							
惠	受益:	者との1	負担関係は妥当であるか。			受益	者との負担関	係は妥当では	5 る。	負担をしており、
業の	単位	当たりこ	1スト等の水準は妥当か。			の 補助	対象事業者に	こおいて入札を である。	導入するな	ど、コスト削減に
効	資金	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			「補」	努めており、妥当である。 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等によ づき適切に支出されている。			
率 性	費目	・使途か	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						必要なものに	に限定されてい
	不用	率が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		- ්					
	繰越	額が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		〇 工事		削工事中に出	出現した支障	業の遅れに伴う 物の撤去等に不	
	そのイ	他コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		都市	i側事業と一体	的に駅改良を	行うなど、よ	り効率的に事業	
	* * *				- 目的	」を達成するた	めの工夫を行	「つことで削減	に努めている。	

事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。		0	事業による施設整備によって、公共施設等のバリアプリー化率の向上に寄与しており、成果目標に見合ったものとなっている。						
業の有		当たって他の手段・方注 コストで実施できている		易合、それと比較してより効果的	0	事業の実施に当たり、事業評価を行うなど、効果的な事業で あることの確認を行っている。						
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。		0	活動実績は当初の見込みどおり着実な進捗を見せている。						
1	整備されたが	色設や成果物は十分に	活用されているか	۰	0	整備された施設は共用され、活用されている。						
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>の</i>		なと割分担を行っているか。(役	-							
	所管府省名	事業番号		事業名								
連												
事業						-						
						-						
点検・改		本事業は国庫補助事業であることから、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道駅総合改善事業費補助交付要綱」等に i 検結果 基づき、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その 適否を含めて把握している。また、事業評価の適切な実施により効果の検証並びに事業の効率性・透明性の確保にも努めている。										
争結果	は 改善の 今後も引き続き効率的かつ適正な予算執行に努め、事業を実施していく必要がある。											
	外部有識者の所見											
				行政事業レビュー推進チ	-ムの所見	ŧ						
	<u> </u>		所見を	- 踏まえた改善点/概算要求	における」	反映状況						
	備考											
				関連する過去のレビューシー	トの事業番	号						
平成2	22年度 278		平成23年度 255	平成24	年度 263	平成25年度 284						
平成2	26年度 275		平成27年度 281	平成28	年度 290	平成29年度 280						
平成3	80年度 287											
	00年度 207		/									



	A.独立行政	女法人鉄道建設·運輸施設整備3	を 接機構		B.(株)横浜シーサイドライン	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	停車場設備費	停車場設備施工費	959	停車場設備費	停車場設備施工費	22
	土木費	土木工事施工費	537	電路設備費	電路設備施工費	6
	附帯工事費	附帯工事施工費	462	線路設備費	線路設備施工費	1
	電路設備費	電路設備施工費	211			
	線路設備費	線路設備施工費	32			
	駅附帯設備費	駅付帯設備工事施工費	2			
	計		2,203	計		29
		C.京浜急行電鉄(株)			D.海老名市地域公共交通協議	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	停車場設備費	停車場設備施工費	22	停車場設備費	停車場設備施工費	317
費目 使途	電路設備費	電路設備施工費	6	附帯工事費	附帯工事施工費	2
(「資金の流れ」においてブロックご	線路設備費	線路設備施工費	1			
とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		29	計		319
		E.西日本旅客鉄道(株)	人 娇		F.	1 A 55
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	附帯工事費	附帯工事施工費	328			
		停車場設備施工費	121			
	土木費	土木工事施工費	115			
	電路設備費	電路設備施工費	15			
	計		579	<u> </u>		0
	費目・使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	フの上【別紙:	2】に記載	チェック	

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
独立行政法人鉄道 建設·運輸施設整備 支援機構	4020005004767	・整備新幹線等の建設、保 有・貸付け、譲渡・資金回収 等 ・鉄道整備を行う鉄道事業 者に対する補助金の交付 等 ・旧国鉄の地位の継承に伴 う費用の支払等 ・運輸技術に関する基礎的 研究等	2,203	補助金等交付	1	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)横浜シーサイド ライン	7020001006954	・新杉田〜金沢八景間の鉄道事業を行う。 ・金沢八景駅総合改善事業の施設整備を実施するとともに、完成後整備した施設を京浜急行電鉄(株)に貸付け、整備の際の借入金の償還を行う。	29	補助金等交付	-	-	_

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京浜急行電鉄(株)		金沢八景駅総合改善事業 の施設整備(受託)	29	その他	_	-	_

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 海老名市地域公共 交通協議会	-	海老名駅総合改善事業の 施設整備を実施し、完成後 は整備した施設を法定協議 会の規約に基づき当該財 産の管理を行う者に移管す る。	319	運営費交付金 交付	_	-	_
2 西院駅周辺地域整 備協議会	-	西院駅総合改善事業の施設整備を実施し、完成後は整備した施設を法定協議会の規約に基づき当該財産の管理を行う者に移管する。	167	補助金等交付	_	-	_

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本旅客鉄道 (株)	1120001059675	桃山駅、岩出駅、西大路駅、宇部駅、下深川駅、安 芸矢口駅、紀三井寺駅、柳 井駅のパリアフリー施設整 備の実施	579	補助金等交付	-	-	_
2	名古屋鉄道(株)	8180001031837	小牧口駅のバリアフリー施 設整備の実施	222	補助金等交付	1	-	_
3	近畿日本鉄道(株)	5120001183629	桜駅、布忍駅のバリアフ リー施設整備の実施	175	補助金等交付	-	-	_
4	北海道旅客鉄道 (株)	4430001022657	南小樽駅、白老駅のバリアフリー施設整備の実施	170	補助金等交付	1	-	_
5	九州旅客鉄道(株)	6290001012621	上伊集院駅のバリアフリー 施設整備の実施	157	補助金等交付	-	-	_
6	東海旅客鉄道(株)	3180001031569	岩波駅、緒川駅のバリアフ リー施設整備の実施	107	補助金等交付	1	-	_
7	西武鉄道(株)	4013301006264	多磨駅のバリアフリー施設 整備の実施	80	補助金等交付	-	-	_
8	東急電鉄(株)	2011001127829	池上駅のバリアフリー施設 整備の実施	61	補助金等交付	-	-	_
9	小田急電鉄(株)	1011001005060	中央林間駅のバリアフリー 施設整備の実施	48	補助金等交付	-	-	_
10	東日本旅客鉄道 (株)	9011001029597	松島海岸駅、青森駅のバリアフリー施設整備の実施	44	補助金等交付	-	-	_

0178

				A =	·		-	, "		事業		- · -	L (= .	0178	3	
	1			令和2	2年度行	政	事業レ	<u> ピュ</u> -	ーシート	(旦	1 土 3	交通行			<u>) </u>
事業名	道路事	業(補助等)					担当音	『局庁	道路局、都市						責任者	
事業開始年度	昭	和27年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定な	まし	担当	課室	環境安全·隐 街路交通施				課長 課長	荒瀬 中村	美和 健一	等
会計区分	一般名	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等					関係する 計画、通知等			-							
主要政策・施策	国土強靱化施策					主要	経費	公共事業								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	•道路·	の交通の安全	の確保とる	その円滑化、生	注活環境の	改善を	図り、もつ [・]	て国民経	済の健全な発展	展と国民生活	の向上	に寄与	すること	を目的	とする。	
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・具体 すると 高める	的には地域高	規格道路、 の大規模	、重要物流道 修繕・更新を	路の整備、	インター	ーチェンジュ	や空港・港	寸道の新設・改き湾等へのアク き湾等へのアクットワークの代替	セス道路整備	備等に よ	り、幹績	泉道路さ	ヘットワー	-クの整体	
実施方法	補助															
				平成29	年度		30年度		令和元年	支	2年月	变		31	F度要求	
		当初予	算	70,59	95		80,667		178,078		411,5	85				
		補正予	算	10,30	00		-		11,689		-					
	予算	予算 前年度から繰越し		36,73	36		35,136		28,870		86,0	54				
予算額・	の状況			▲ 35,136		▲ 28,870			▲ 86,054		_					
執行額	,,,	予備費等		12,278		-			-		_					
(単位:百万円)		計		94,773			86,933		132,583		497,639				0	
		執行額		94,596		86,877		132,246								
		執行率(%))	100%		100%			100%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)			117%		108%		70%								
	91	歳出予算目		2年度当社	切予算	3	3年度要求				主な増	曾減理	由			
	道	路環境改善事	業費	28,97	73											
	道路交通安全対策事業費			264,9	97											
令和2·3年度	地域連携道路事業費			108,488												
予算内訳 (単位:百万円)	道路	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業費	9,12	7											
(12.20.0																
		その他		0			0									
		計		411,5	85		0									
	Ţ.	データイプ	目標	,	果指標			単位	平成29年度	30年度	令和力	元年度	中間		目標最	
													-	年度	2	年度
成果目標及び 成果実績	令和2年度までに道路 る都市間速達性の確份 ※を約55%とする。		確保率	道路による都市間速達性			成果実績	km	54	-	-		-		_	-
(アウトカム)	間リン速度(要都市等を約 クのうち都市 都市間の最短 最短所要時間	間連絡 短道路距	(平成30年度、令和元年原の成果実績については集			目標値	km	-	-		-	-	-	5	5
		60km/hが確保					達成度	%	98	-		-	-		-	•
(出典)		交通省道路局														
成果目標	果及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄について	さらに記載	が必要	要な場合(まチェッ ク	クの上【別紙1	】に記載		チェッ	ク			

活動指標及び 活動実績				活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
活動実績アウトプット)		+4h +	试 查坦妆送95	発等(補助事業)の新規[発等(補助事業)の新規[活動実績	km	44	29	15	ı	ı			
, , , ,	<i>7</i> 1,	161	以同况们担诉	1寺(開助事業)の制成 [当初見込み	km	60	31	24	29	7			
				算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	度活動見込		
単位当						単位当たりコスト								
기자	-			/	計算式	/								
	政策	衰 6	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化											
	施多	衰 22	: 国際競争力]・地域の自立等を強化	する道路ネットワ	一クを形成	 する							
	測			定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年原 2 年		
政策評	定指標	(※	注要都市等 (都市間の最	間速達性の確保率※ を結ぶ都市間リンクのう 短道路距離を最短所要		実績値	km	54	-	-	-	-		
一備	אגר	((0)		保されている割合) 合和元年度の成果実績	については焦卦	目標値	km	_	_	_	_	55		
Щ		助国道) 直(一般国道(のの の の うち、 政令で指定する は 格道路、 重要物流道路	本事業の 区間以外)、都道	成果と上位	施策・測 び市町村		· ·築、修繕等l					
Щ	・具推進	助国道 体的に 進する。 支長力	道(一般国道(こは地域高規 とともに、橋翔 を高める物流	のうち、政令で指定する	本事業の原区間以外)、都道の整備、インター行を行うことで国民行う。	成果と上位 府県道及で チェンジや	施策・測 び市町村 空港・港	道の新設・改湾等へのアク	築、修繕等に フセス道路整 の代替性の	・備により、幹 確保や地域・	線道路ネット 拠点の連携	ワークの整備 は化及び我は		
	・具推進	助国がはまた。	道(一般国道(こは地域高規 とともに、橋翔 を高める物流	のうち、政令で指定する 格道路、重要物流道路 と等の大規模修繕・更新 ネットワークの整備を行	本事業の原区間以外)、都道の整備、インター行を行うことで国民行う。	成果と上位 府県道及で チェンジや	施策・測 び市町村 空港・港	道の新設・改湾等へのアク	築、修繕等に フセス道路整 の代替性の	・備により、幹 確保や地域・	線道路ネット 拠点の連携	ワークの整備 は化及び我は		
新経済	・具造の活取事	助体す長実	道(一般国道(こは地域高規とともに、橋刻を高める物流費として、令和	のうち、政令で指定する 格道路、重要物流道路 と等の大規模修繕・更新 ネットワークの整備を行	本事業の原区間以外)、都道の整備、インター行を行うことで国民行う。	成果と上位 府県道及で チェンジや	施策・測 び市町村 空港・港	道の新設・改湾等へのアク	築、修繕等に フセス道路整 の代替性の	・備により、幹 確保や地域・	線道路ネット 拠点の連携	ワークの整備化及び我が寄与。		
新経済・	・推の・取事(第一階)	助体 動体 動体 動体 動体 動 動 動 動 動 動 動 し る 力 大 動 の の の の の の の の の の の の の	道(一般国道(こは地域高規とともに、橋刻を高める物流費として、令和	のうち、政令で指定する 格道路、重要物流道路 等の大規模修繕・更新 流ネットワークの整備を行 1元年度の新規開通延士 - KPI	本事業の原区間以外)、都道の整備、インター行を行うことで国民行う。	成果と上位 府県道及で チェンジや	施策・測 び市町村の空港・港 らしを守る お指標でも	道の新設・改済等へのアクシス・プログラン・ストワークシス・プログラン・アルウン・プログラン・フログラン・フロ	築、修繕等 アセス道路整 の代替性の る都市間速	強により、幹確保や地域・ 達性の確保率	線道路ネット拠点の連携の でいっかい かいまい かいしょう かいしょう かいい かいい かいい かいい かいい かいい かい かい かい かい かい	ワークの整強化及び我活等与。		
新経済・	・推の・取事(第一階)	助体する力 は 動体する力 を は 動 を は 動 を り る り る り る り る り る り る り る り る り る り	道(一般国道(こは地域高規とともに、橋刻を高める物流費として、令和	のうち、政令で指定する 格道路、重要物流道路 等の大規模修繕・更新 流ネットワークの整備を行 1元年度の新規開通延士 - KPI	本事業の原区間以外)、都道の整備、インター行を行うことで国民行う。	成果と上位 府県道及 デェンジャ のの命と暮ら	施策・測 び市町村 つ空港・港 らしを守る を指標でも	道の新設・改 湾等へのアク 5ネットワーク 5る「道路によ 計画開始時 - 年度	築、修繕等等では ではス道路整の代替性の る都市間速 元年度	張信により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路ネット拠点の連携型の向上に発展します。 中間目標 年度	ワークの整 強化及び我; 寄与。 目標最終4 - 年		
新経	・推の活取事(第一階	助体 動体 動体 動体 動体 動 動 動 動 動 動 動 し る 力 大 動 の の の の の の の の の の の の の	道(一般国道(こは地域高規とともに、橋刻を高める物流費として、令和	のうち、政令で指定する 格道路、重要物流道路 等の大規模修繕・更新 流ネットワークの整備を行 1元年度の新規開通延士 - KPI	本事業の原区間以外)、都道の整備、インター行を行うことで国民行う。	成果と上位 府県道及・チェンジャ その命と暮ら	施策・測 び市町村の空港・港のしを守る と指標であ	道の新設・改済等へのアグネットワーク ある「道路によ計画開始時 - 年度	築、修繕等等では ではス道路整の代替性の る都市間速 元年度	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路ネット拠点の連携等の向上に発展しています。	ワークの整 強化及び我; 寄与。 目標最終4 - 年 		
新経済・財政再生計画	・推の・・取事(第一階層)(申 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国	道(一般国道(こは地域高規とともに、橋刻を高める物流費として、令和	のうち、政令で指定する 格道路、重要物流道路 等の大規模修繕・更新 流ネットワークの整備を行 1元年度の新規開通延士 - KPI	本事業の原区間以外)、都道の整備、インター行を行うことで国民行う。	成果と上位 府県道及 チェンジギ この命と暮 おり、測定 成果実績 目標値	施策・測 び市町村 つ空港・港 らしを守る と指標であ 単位 ー	道の新設・改 湾等へのアグ 5ネットワーク ある「道路によ 計画開始時 - 年度 -	築、修繕等等プセス道路整の代替性のる都市間速 元年度 -	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路ネット拠点の連携等の向上に発展を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	ワークの整 強化及び我が 寄与。 目標最終4 - 年 		
新経済・財政再生計画改革工	・推の・取事(第一階層)(第一階	中) 助体生支動 を重要を表現 は は は は は は は は り に る り に る り る り る し る し る し る し る し る し る し る し	道(一般国道(こは地域高規とともに、橋刻を高める物流費として、令和	のうち、政令で指定する 格道路、重要物流道路 等の大規模修繕・更報 ネットワークの整備を行 1元年度の新規開通延 - - KPI (第一階層)	本事業の原区間以外)、都道の整備、インター行を行うことで国民行う。	成果と上位 原果 道及 で	施策・測 び市町村村の空港・港のした守谷は標です	道の新設・改 湾等へのアク 5ネットワーク 5る「道路によ 計画開始時 - 年度 計画開始時	築、修繕等等ではス道路整の代替性のる都市間速 元年度	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路ネット拠点の連携の連携の中間目標 年度 - 中間目標 中間目標	ワークの整 強化及び我が 寄与。 目標最終4 - 年 		
新経済・財政再生計画改革	・推の・活取事(第一階層)(第	中) 助体生支動 を重要を表現 は は は は は は は は り に る り に る り る り る し る し る し る し る し る し る し る し	道(一般国道(こは地域高規とともに、橋刻を高める物流費として、令和	のうち、政令で指定する 格道路、重要物流道路 等の大規模修繕・更報 ネットワークの整備を行 1元年度の新規開通延 - - KPI (第一階層)	本事業の原区間以外)、都道の整備、インター行を行うことで国民行う。	成果と上位 成果と上位 アード・カード・カード・カード・カード・カード・カード・カード・カード・カード・カ	施策・測が市町村建設の公司を持つできません。	道の新設・改 湾等へのアク 5 ネットワーク 6 る「道路によ 計画開始時 - 年度 計画開始時 - 年度	築、修繕等等ではス道路整の代替性のる都市間速 元年度	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路を連携である。中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、	ワークの整 強化及び我; 寄与。 目標最終年 - 目標最終年 - -		
新経済・財政再生計画改革工程表 2	・推の・取事(第一階層)(第一階	中) 助体生支動 を重要を表現 は は は は は は は は り に る り に る り る り る し る し る し る し る し る し る し る し	道(一般国道(こは地域高規とともに、橋刻を高める物流費として、令和	のうち、政令で指定する 格道路、重要物流道路 等の大規模修繕・更報 ネットワークの整備を行 1元年度の新規開通延 - - KPI (第一階層)	本事業の所 区間以外)、都道 の整備、インター 行うことで国 行う。 長は15kmとなって	成果と上位 原子の命 り、測 成果 集積 直達成 果実績 直達成 は 東東橋	施策・測 村港・沙空に おおい かっこう おおい かっこう おおい は 様 で お が かん 単位 ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	道の新設・改 湾等へのアク 5 る 「道路によ 計画開始時 計画開始時 - 年度 	築、修繕等等ではス道路整の代替性のる都市間速 元年度	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路を連携である。中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、	ワークの整 強化及び我が 寄与。 目標最終4 - 年 		
新経済・財政再生計画改革工程表	・推の・取事(第一階層)(第一階	中) 助体生支動 を重要を表現 は は は は は は は は り に る り に る り る り る し る し る し る し る し る し る し る し	道(一般国道(こは地域高規とともに、橋刻を高める物流費として、令和	のうち、政令で指定する 格道路、重要物流道路 等の大規模修繕・更報 ネットワークの整備を行 1元年度の新規開通延 - - KPI (第一階層)	本事業の所 区間以外)、都道 の整備、インター 行うことで国 行う。 長は15kmとなって	成果と上位 原子の命 り、測 成果 集積 直達成 果実績 直達成 は 東東橋	施策・測 村港・沙空に おおい かっこう おおい かっこう おおい は 様 で お が かん 単位 ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	道の新設・改 湾等へのアク 5 ネットワーク 6 る「道路によ 計画開始時 - 年度 計画開始時 - 年度	築、修繕等等ではス道路整の代替性のる都市間速 元年度	備により、幹確保や地域・ 達性の確保型 2年度	線道路を連携である。中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、中間をは、	ワークの整体 強化及び我が 寄与。 目標最終年 - 目標最終年 - 目標最終年 - -		

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
国	事業の目的	は国民や社会のニー	 ズを的確に反映しているか。	0	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に 寄与。						
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必						
性人の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善の ため、優先度の高い事業。						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-							
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。	無	-						
	競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無							
事業	受益者との	負担関係は妥当である	らか 。	0	負担関係は法令に基づいており、妥当。						
の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	-						
性	費目・使途を	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を右に記載)	0	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。						
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
_	成果実績は	成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	0	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。						
事業の有		当たって他の手段・方 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。						
効	 活動実績は	見込みに見合ったもの		0	工事遅延による開通年度の遅れが一部生じているが、活動 実績は着実に向上。						
性	整備された	施設や成果物は十分に	 に活用されているか。	0	表領は有美に同工。 整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能 を発揮。						
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 の右に記載)	-	C.元许。						
事	所管府省名	事業番号	事業名		-						
業			-	- , 							
点検・改	点検結果	付金を創設したところ ・道路事業についても を図ったところであり	である。 、社会資本整備総合交付金に統合することにより、	地方公共	工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交 は団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化) 補助事業として真に支援が必要である大規模事業の地域高						
善結果	改善の 方向性	事業推進にあたり、打	技術面での確認等を行い、効果的・効率的な事業の	実施を図	ప .						
			外部有識者の所見	ļ							
	行政事業レビュー推進チームの所見										
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける」	反映状況						
			備考								
.)	咨太敦 冼重	*************************************	場づ トスス質計トの亦再に伴い、東京26年度以降の子	質につい	てけ、北海道、沖縄の事業を会まない						

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。
 「個別道路事業の評価:http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html」
 また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214	平成25年度	178			
平成26年度	172	平成27年度	0176-01	平成28年度	0189	平成29年度	0183			
平成30年度	181									
平成31年度	国土交通省 (0175)								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省 189,521 百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の 新設・改築、修繕等について、地方公共 団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体(236 団体) 189,521 百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を 実施する地方公共団体に対する補助を実施

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

<長崎県の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費 9,166 百万円 測量設計費 811 百万円 用地費及補償費 570 百万円 委託費 2百万円 後進地域特例法適用団体補助率差額 611百万円 合計 11,160百万円

		A.長崎県		В.							
費目・使途	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	Ì	金 額 (百万円)				
(「資金の流れ」に おいてブロックご	本工事費	工事の実施	9,166								
とに最大の金額 が支出されている	測量設計費	調査検討業務	811								
者について記載する。費目と使途	用地費及補償	用地補償	570								
		調査検討業務	2								
** \	後進地域特例 法適用団体補	補助率差額	611								
	計		11,160	計			0				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック										

A.

/۱.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	11,160	補助金等交付			
2	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	10,602	補助金等交付			
3	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	10,153	補助金等交付			
4	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	9,013	補助金等交付			
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	7,121	補助金等交付			
6	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	6,850	補助金等交付			
7	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	6,787	補助金等交付			
8	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	6,536	補助金等交付			
9	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	6,132	補助金等交付			
10	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	5,840	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	+ M ¹		このの女がりた上は						
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	330				
2		和歌山市	6000020302015	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	261				
3		金沢市	4000020172014	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	259				
4		千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	237				
5		鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	237				
6		三重県	5000020240001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	220				
7		佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	220				
8		愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	210				
9		福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	182				
10		南越前町	8000020184047	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	122				

0316 令和2年度行政事業レビューシート(国土交通省 事業名 担当部局庁 作成責任者 鉄道整備等基礎調査 鉄道局 事業終了 (予定) 年度 終了予定なし 課長 金指 和彦 事業開始年度 平成19年度 担当課室 都市鉄道政策課 会計区分 ·般会計 根拠法令 関係する (具体的な 条項も記載) 計画、通知等 主要政策·施策 主要経費 その他の事項経費 社会経済活動を支える基幹的かつ必須の交通機関である鉄道について、更なる利便性の向上と効率化を目的とした整備等に向けた課題を取り上げて、今 事業の目的 後の鉄道整備の基本的方向に沿った基礎的な調査を実施する。 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内) 国が政策的観点から調査テーマを提示し、委託等により多面的な分野の調査主体のノウハウを活用した調査を行う。 事業概要 (5行程度以 内。別添可) 実施方法 委託•請負 平成29年度 30年度 令和元年度 2年度 3年度要求 当初予算 280 280 295 276 補正予算 予算の状 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し _ _ 予算額・ 況 **執行額** (単位:百万円) 予備費等 計 276 0 280 280 295 277 261 278 執行額 執行率(%) 99% 94% 93% 当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%) 99% 94% 2年度当初予算 3年度要求 主な増減理由 歳出予算目 基礎調査委託費 技術研究開発調査費 10 職員旅費 0.1 令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円) その他 ▲0.1 0 計 276 n 中間目標 目標最終年度 令和元年度 平成29年度 30年度 定量的な成果目標 成果指標 単位 年度 年度 成果目標及び 成果実績 件 6 調査結果を活用して、制度 5 8 成果実績(アウトカム) 令和2年度において調査結 化、予算化、諮問機関等の 提言、通達、マニュアル等 目標値 果を政策に反映させた件数 件 5 6 8 10 を10件とする。 に反映した累積件数 達成度 % 100 100 100 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) 国土交通省において毎年度反映状況を集計。 2年度 3年度 活動指標 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 活動見込 活動見込 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) 活動実績 件 14 9 13 本事業で調査を実施した件数 当初見込み 件 10 6 2年度活動見込 算出根拠 単位 平成29年度 30年度 令和元年度 単位当たり 百万円 21 18 30 46 単位当たり コスト 執行額/調査件数 執行額/訂 査件数 計算式 261/14 277/13 278/9 276/6

		政策	8 都市・	・地域交通等のセ	央適性、利便性の向	〕上								
		施策	26 鉄道	[網を充実・活性 [/]	化させる									
	政	101		定	量的指標			単位	平成2	9年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度年度
	策評価	測定指標					実績値	-	-	-	-	-	-	-
政策		保					目標値	-	-	-	-	-	-	-
評価						本事業の原	成果と上位	施策∙測	定指標	との関	係			
新経済		本事業	業の成果で	である調査結果	を基にして、上位施	策の実現に	資する政策	を(制度化	上∙予算ℓ	化)を領	定する。			
財政	***	取組事項	分野:		-									
英	新経済	第一		(第	KPI 第一階層)			単位	計画閉	開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
画	財	<u>- </u>					成果実績							
وم	財政再生計	階層)					目標値							
関							達成度	%	-1	D 1 / 1 m ==			- 80.4	
	画改革工程表	(#		(第	KPI 第二階層)			単位	計画開	開始時 年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	革工	第K二P					成果実績							
	程表	階目					目標値							
	2)					達成度	%						
	0					本事業	の成果と耳	対組事項	·KPIとの	D関係				
	9													
						事業所管部	紙局による	5占給・	改差					
						TAM			評価			評価に関	 する説明	
												える基幹的な	かつ必須の交	通機関である鉄
国費 投入	事業(の目的	は国民や	社会のニーズを	的確に反映してい	るか。			0	等に向	けた課題を	取り上げて、 な調査を実施	今後の鉄道	を目的とした整備 整備の基本的方 あり、社会のニー
の必要	地方	自治体	、民間等に	に委ねることがて	ごきない事業なのか	١,					対課題たる鋭 る必要があ		する調査であ	るため、国費を
	政策		達成手段	として必要かつ	適切な事業か。政策	策体系の中で	優先度の	高い	()	政策上いる。	の緊急性・	重要性等を厳	抜しく検証した	うえで実施して
			保されてし	 いるなど支出先(の選定は妥当か。				0	- Wo				
				、指名競争契約: 者応募となったも	又は随意契約(企画 しのはないか。	画競争)による	支出のう	ち、ー	有	ており	、選定委員		是案内容が真	法を取ることとし [に必要なものか
		競争性	生のない阪	随意契約となった	<u>-</u> ものはないか。				無	C 7/3		及れのこ正四と	22.000	,
	受益	者との1	負担関係の	は妥当であるか	0				-					
事業の	単位	当たりコ	コスト等の)水準は妥当か。					0	複数♂)事業者から		することで、各	を画競争等により お調査のコストの
効	資金(の流れ	の中間段	階での支出は合	3理的なものとなっ	ているか。			-					
率 性	費目•	使途か	《事業目的	的に即し真に必要	要なものに限定され	にているか。			0	の間に き、国. ことに	おいて、「国土交通省職	国土交通本省 員による成果 の支出先・付	委託契約取技 物確認等の	ら業務完了まで 汲要領」等に基づ 検査を実施する て、その適否を
	不用	率が大	きい場合、	、その理由は妥	当か。(理由を右に	記載)			-					
	繰越額	額が大	きい場合、	、その理由は妥	当か。(理由を右に	:記載)			-					

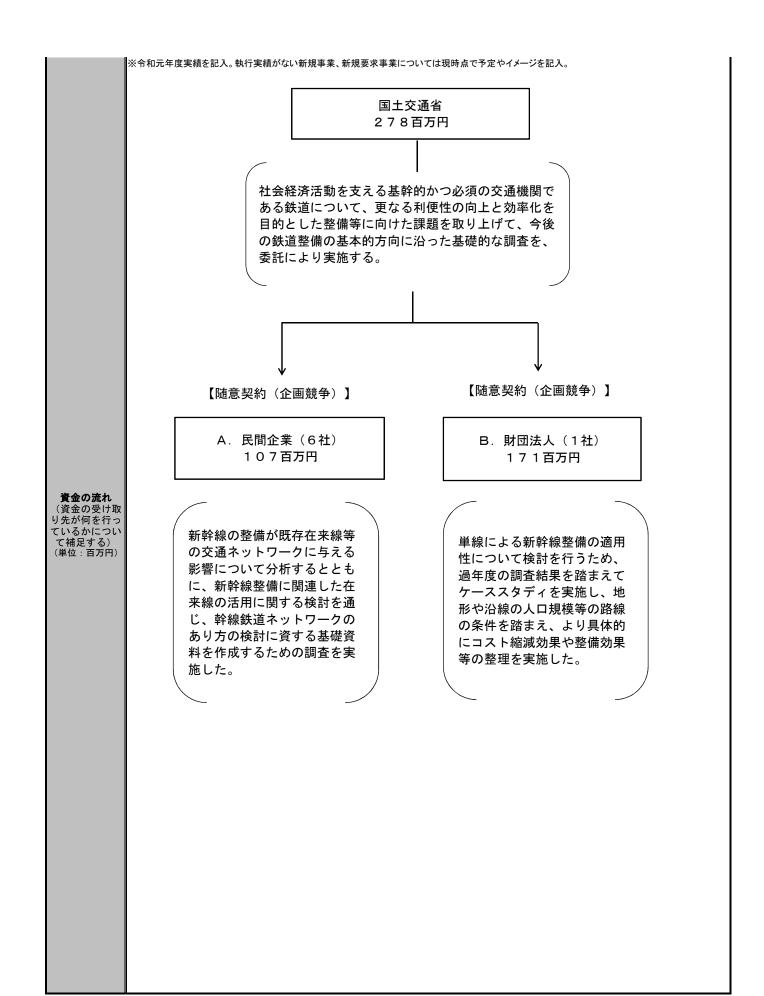
目標最終年度における目標達成に向け、成果物を活用した 制度、予算等の検討を行っている。

0

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。

事業の有効		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし		られる場合、それと比較してより	り効果	0	の間において、「国土交 き、国土交通省職員によ	通本省委割 よる成果物 出先・使途	ら、契約から業務完了まで 托契約取扱要領」等に基づ 確認等の検査を実施する 等について、その適否を
性	活動実績は	:見込みに見合ったも <i>の</i>	であるか。			0	必要な手続きを踏まえた 確実に実施した。	と上で、年月	度当初に計画された調査を
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されて	いるか。		0	調査結果を活用し、政策る。	き・施策への	り反映や検討等を行ってい
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の		適切な役割分担を行っている	か。(役	-			
	所管府省名	事業番号		事業名	ļ				
関連 事業									
点検・改	点検結果	による成果物確認等(に委託費の経理に係	の検査を実施 る根拠資料の	ら、契約から業務完了までの間 重することにより、委託費の支出 D整備及び保存を確実に行わ への反映状況を確認し、調査の	出先・使途等 せることや、	ドにつし 一者に	ヽて、その適否を含め明矾 な札の抑制の取組みを引	催に把握し	ている。本調査の受託者
善結果	改善の 方向性			効率的、効果的に活用するた 的・重点的に実施する。	め、関係事	業者へ	・のヒアリング等により、訂	間査の必要	性や調査内容を精査し、
				外部有識者	fの所見				
	·			行政事業レビュー推	進チームの	の所見	<u>l</u>		
	·		Ē	· ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	車要求にお	ける。			
	!			備考	ţ				
				関連する過去のレビュ-	ーシートの	事業番	号		
平成2	2年度 287		平成23年度	264	平成24年度	271	¥	· 成25年度	285
平成2	6年度 276		平成27年度	282	平成28年度	291	Tr.	成29年度	281
平成3	0年度 288		/					/	
平成3	1年度 国土交	通省(0289)						



		A.プランニングネットワーク			B.(一財)運輸総合研究所	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査委託費	新幹線整備後の在来線の将来像の検討	30	調査委託費	幹線鉄道の効果的・効率的な整備手法の 検討(ケーススタディ)	130
#0 #%				調査委託費	駅ホームにおける更なる安全性向上二冠 する調査	25
費目・使途 (「資金の流れ」に				調査委託費	東京圏の地下鉄ネットワークを取り巻く状 況及び将来的なあり方等に関する調査	16
おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記載)						
4 % /						
	計		30	計		171

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プランニングネット ワーク	6011501004185	新幹線整備後の在来線の 将来像の検討	30	随意契約 (企画競争)	3	-	
2	パシフィックコンサル タンツ株式会社	8013401001509	東京圏における都市鉄道 ネットワーク関する調査	27	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	幹線鉄道の整備効果の推 計手法等の検討	25	随意契約 (企画競争)	2	-	
4	綜合警備保障(株)	3010401016070	鉄道駅における危険物検 知装置の導入可能性に関 する調査	11	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	(株)サンビーム	4010001095836	車椅子利用者にとってわかりやすい鉄道駅のバリアフ リーマップ調査	7	随意契約 (企画競争)	3	-	
6	セントラル警備保障(株)	9011101011216	鉄道駅への危険物検知手 法の導入可能性に関する 調査	7	随意契約 (企画競争)	1	_	

В

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一財)運輸総合研究所	4010405010473	幹線鉄道の効果的・効率的な整備手法の検討(ケーススタディ)	130	随意契約 (企画競争)	1	-	
2 (一財)運輸総合研究所	4010405010473	駅ホームにおける更なる安 全性向上二冠する調査	25	随意契約 (企画競争)	1	-	
3 (一財)運輸総合研究所	4010405010473	東京圏の地下鉄ネットワークを取り巻く状況及び将来的なあり方等に関する調査	16	随意契約 (企画競争)	1	-	

事業番号

0317

				人:	った一曲な	- - -		1.5	S 1	<u> </u>		<u> </u>	<u>'</u>		_
	ı			节不	112年度作	丁以			ーシート	(国土3				
事業名	譲渡線	建設費等利子補	輔給 				担当音	₿局庁 	鉄道局			作月	黄任	者	
事業開始年度	昭和	147年度	事業 (予定	終了)年度	令和19年	度	担当	課室	鉄道事業課			鉄道事業課	長った	ト村	大
会計区分	一般名	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係計画、		-						
主要政策・施策	-						主要		その他の事項						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	部につ	いて補給する	ことにより	、都市鉄道	値の建設促進及	及び経?	営の健全化	比を図る。	大改良を行い譲						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)									「圏における鉄〕 達した借入金等				直事業	者に譲	護渡又
実施方法	補助														
				平成	29年度		30年度		令和元年原	复	2年度	3	年度要	東求	
		当初予	算		91		73		52		41				
		補正予			-		-		-						
	予算の状	前年度から			_						_				
予算額 · 執行額	況	翌年度へ終			_										
料1丁報 (単位:百万円)		予備費	[寺												
		計			91		73		52		41	_	0		
		執行額			91		73		52						_
	V/ += 3	執行率(%		1	00%		100%		100%						
		予算+補正予算 執行額の割合		1	00%		100%		100%						
	■森 (由・	歳出予算目 線建設費等利	*	2年度	当初予算	3	3年度要求	ζ			主な増減理	由			
令和2·3年度 予算内訳 (単位:百万円)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	金金	7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		41										
		計			41		0								
	京	2量的な成果	目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標 19	最終: 年	年度
成果目標及び	入金等	拖設建設等に 等の支払利子 合することで、	の一部				成果実績	億円	12,258	11,535	10,819				
(アウトカム)	業者の機構係	の経営健全化 責権の着実な す。(回収の結	を図り、 回収を	建設勘定 残高	の機構割賦(債権	目標値	億円	12,258	11,535	10,819	10,200			
	の債材 100%	権残高目標に					達成度	%	100	100	100				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		跌道建設∙運轉	喻施設整	備支援機	構からのデー	-タを元	元に国土交	を通省に	て作成						
活動指標及び			活動	指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 動見i	
活動実績							活動実績	路線	3	3	3	-		_	
(アワトフット)	活動実績 アウトブット) 補給対象路線数						当初見込み	路線	3	3	3	3		3	
			算出	根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動	見込	
単位当たり							単位当たりコスト	百万円	30	24	17		14		
コスト		執行	う額/補約	合対象路線	泉数		計算式	執行額/路線数	91/3	73/3	52/3		41/3		

		政策	8 都市・均	也域交通等の快適性、利便性の	の向上								
		施策	26 鉄道	網を充実・活性化させる									
	niktr			定量的指標			単位	平成	29年度 3	80年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度年度
	政策評価	測定指				実績値			-	-	-	-	-
政策		標	_			目標値			-	-	-	-	-
評価					本事業の	 成果と上位	ⅳ施策•湞	則定指標	票との関係				
新経済		本事	業の成果に	よって、都市鉄道の建設促進	及び経営の健全	全化を図る	ことで、釒	失道網0	の充実・活り	生化に寄	与する。		
· 財		取組事項	分野:	-									
政再生計	新経済			KPI (第一階層)			単位	計画	開始時 一年度 一年度		2年度	中間目標年度	目標最終年度年度
画と		第 第 B B				成果実績			-	-	-	-	-
の	財政再生計	階層)	-			目標値			-	-	-	-	-
関係						達成度	%		- 884/x n+	-	-		- - -
	画改革	第一		KPI (第二階層)			単位	計画	開始時 年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	単工程表	二P				成果実績							
	表	層「				目標値							
	2 0				★ 市※	達成度	物 事 理	ן זחע ל	の朋友				
	1 9				本尹未	の成果と	以祖争与	[*KPIC					
					事業所管	部局によ	る点検・	改善					
				項 目				評価			評価に関	する説明	
国費投入の	事業(の目的	は国民や礼	社会のニーズを的確に反映して	いるか 。			0	促進を図 利子の一 た、事業を	るため鉄 部を補約 ・適切に ・運輸施	道施設の建設 することは優 実施するため	役等に係る借 先度の高い には、国、地	ーズがあり、この う入金等の支払 事業である。ま む方自治体、(独) き者の協力が必
必要	地方	自治体	、民間等に	- - 委ねることができない事業なの	のか 。			0	同上				
性	政策 事業		達成手段と	として必要かつ適切な事業か。	政策体系の中で	で優先度の	高い	0	同上				
			保されてい	るなど支出先の選定は妥当か	١,			-					
				指名競争契約又は随意契約(抗応募となったものはないか。	企画競争)による	る支出のう	ち、一						
		競争怕	生のない随	意契約となったものはないか。									
事	受益	者との:	負担関係に	は妥当であるか。				0	払利子の	一部にて	いて国と地ス なものに限定	う公共団体か	借入金等の支 、負担するため、 受益者との負担
業の効率	単位:	当たり	コスト等のえ	水準は妥当か。				0					、また、債権等の ているため妥当
性	資金(の流れ	の中間段階	階での支出は合理的なものとな	いているか。			-					
	費目	使途だ	が事業目的	に即し真に必要なものに限定	されているか。			0					、また、債権等の ているため妥当
	不用	率が大	きい場合、	その理由は妥当か。(理由を存	に記載)			-					
	◆品土出 3	<u>ー</u> 頚が大	きい場合、	その理由は妥当か。(理由を右	 5に記載)	<u></u>		-		-			·

その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-	
業の		当たって他の手段・方注 低コストで実施できてい	ま等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	-	
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	-	
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	-	
	関連する事 割分担の具	業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
関連事業					
点検・改	点検結果	なお、「特殊法人等整 ている。現在の利子補 び北神急行)の債務に	給金は、過去の経営支援策によるものや破綻処理	り、本事 E等により を廃止し	業(P線制度)は新たな路線の建設には着手しないこととされ 鉄道事業者(P線制度を活用した東葉高速鉄道、千葉急行及 た場合、当該利子の支払いができなくなるため、継続する必
善結果	改善の 方向性	補給金予算要求時にな	おいて、今後も債権等の金利状況等を見据え、適均	刃な額を領	章定する。
			外部有識者の所見	•	
			行政事業レビュー推進チー.	ムの所見	ŧ
	į		所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	
	Ī				
	·		備考		

			関連する過去のレビュ	Lーシートの !	事業番号		
平成22年度	289	平成23年度	266	平成24年度	273	平成25年度	286
平成26年度	277	平成27年度	283	平成28年度	292	平成29年度	282
平成30年度	289						
平成31年度	国土交通省 (0290)					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 52百万円

(独)鉄道・運輸機構又は旧日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い、 譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部について補給

【補助金等交付】

A. (独)鉄道建設·運輸施設整備支援機構 52百万円

鉄道事業者に譲渡又は引き渡した路線について、旧公団又は機構がその 建設費用に充てるために調達した借入金等の支払利子の一部を補給するもの

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

	A. (独	ı)鉄道建設·運輸施設整備支援	幾構		B.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補給金	東葉高速線に係る借入金等の利子の支払	50			
	補給金	北神急行線に係る借入金等の利子の支払	1.6			
費目・使途 (「資金の流れ」に	補給金	千葉急行線に係る借入金等の利子の支払	0.4			
おいてブロックご とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記載)						
年X /						
	計		52	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道 建設·運輸施設整備 支援機構	4020005004767	建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払い	52	補助金等交付	-	-	-

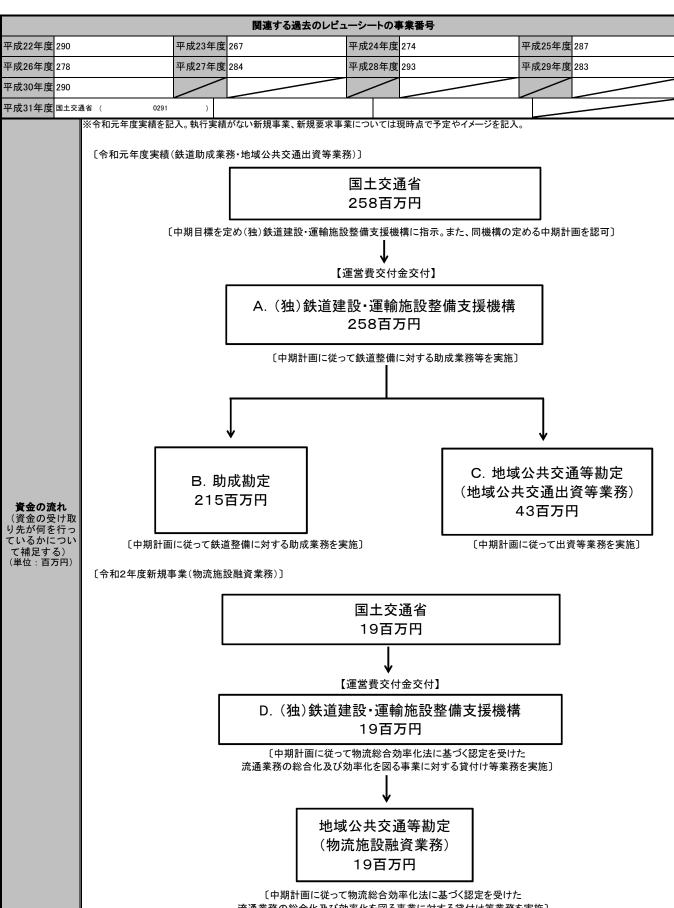
										事業		031	8	
				令和	口2年度行	<u> </u>	事業レ	ビュ	ーシート	(国土多	交通省		<u>) </u>
事業名	独立行	政法人鉄道建訂	殳・運輸施	设整備支援	機構運営費交	付金	担当部	8局庁	鉄道局、総合	政策局		作月	責任者	
事業開始年度	平月	₹15年度	事業 (予定	終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	鉄道事業課 課	、地域交通	果、物流政策	鉄道事業課 地域交通課 物流政策課	長 原田	大 修吾 竜
会計区分	一般的	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立征	亍政法人通 則	法第46ई	条第1項				する 通知等	-					
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		ķ道建設∙運輸 :講ずる。	施設整備	支援機構 <i>t</i>	バ行う鉄道助原	龙業務 .	、地域公共	交通出資	 資等業務及び物	流施設融資	業務の処理に必	必要な経費につ	いて所要の	の財政
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建設を ・地域・ ・地再生 ・物流を で、(を)	カ定への繰入オ)交付業務をタ 公共交通出資 Ξ法に基づき国 施設融資業務	1を行う鉄: 対率的に行 等業務に 3土交通大 についてに	道整備に対 う。 ついては、 臣の認定さ ま、流通業	対する鉄道助り サービスレベルを受けた事業 務の総合化及	成業務 ルの向 に対す び効率	については 上、路線再 る出資等の を化を図る	t、必要な 再編等に。 D業務を 事業であ	構」、「安全・防災 より持続的な地域 行う。 かって物流総合数 が貸付け等業務を	きされている(或公共交通ネ)率化法に基	独)鉄道建設・	運輸施設整備 事構築を図る地	支援機構だ 域公共交通	が補助 通活性
実施方法	交付													
					29年度		30年度		令和元年原	E	2年度	3:	年度要求	
		当初予			259		250		261		264			
		補正予			_		-		-					
	予算の状	前年度から			_						-			
予算額・	況	翌年度へ												
執行額 (単位:百万円)		予備費等 			250		250		-					
		計		259			250		261		264		0	_
		執行額		259			249		258					
		執行率(%		100%			100%		99%					
		予算+補正予 執行額の割合		1	00%		100%		99%					
		歳出予算目	-	2年度	当初予算		3年度要求	रे			主な増減理	由		
	輸施	↑政法人鉄道 設整備支援機 カ定運営費交	機構助成		200									
令和2·3年度 予算内訳	輸施 公共	テ政法人鉄道 設整備支援機 交通等勘定選 付金 が公共交通出 務)	機構地域 重営費交		44									
(単位:百万円)	輸施 公共	了政法人鉄道 設整備支援機 交通等勘定選 付金 源流施設融資	機構地域 運営費交		19.1									
	付金 (物流施設融資業務)				264		0							
		 E量的な成果	日堙		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終	全年 原
成果目標及び		E重的な成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				۵/۱	成果実績			6,774	令和元年度 6,715	2 年度	4 4	年度
成果実績(アウトカム)	につし	いて、中期目标 ▼度(令和4年	票期間の	について	費(人件費隊 平成29年度	比で								
() ')P/JA)	いて、	平成29年度	北で5%		こ相当する額 和4年度まで1		目標値	百万円	円 6,780 6,774 6,715		6,715	6,664	6,44	0
	程度に する。	に相当する額	を削減		万円とする。		達成度	%	100	100	100			
関拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業幸		隻)(4(4))	https:/	/www.jrtt.go	jp/ir/f	financial/p	odf/h30_	jigyouhoukoku.		ion/Plan/pdf	/mokuhyou4. _l	odf	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度
成果目標及び 成果実績	鉄道助成業務について、勘 定間繰入・繰戻及び補助金		成果実績	%	100	100	99.3		
(アウトカム)			目標値	%	100	100	100	100	100
	内に執行した業務件数の 割合100%を維持する。)	件数)	達成度	%	100	100	99.3		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	業務実績等報告書(各年度)	備支援機構第4期中期目標()(1(4)) https://www.jrtt.g 備支援機構からのデータをテ	o.jp/corpo	rate/asse	et/gzh30.pdf	/01Organiza	tion/Plan/pd	f/mokuhyou4	l.pdf
活動指標及び	活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	鉄道整備に対する助成業務	にもける赤仕海空供物	活動実績	件数	97	107	101		
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	以 但 正 順 に 列 す の 切 以 未 仍	156317 多文的	当初見込み	件数	46	79	79	75	
活動指標及び	活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	出資等資金の毀損額			百万円	0	0	0		
				百万円	0	0	0	0	
活動指標及び	活動	指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
活動実績(アウトプット)	債権について、約定に沿った回収を行った件数			件数	-	-	-		
				件数	-	-	-	-	
	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
単位当たり	助成勘定における執行額/交付決定件数			百万円	2.2	1.9	1.9		2.6
コスト				執行額/交 付決定件数	209/97	204/107	190/101	200/75	
	算出	根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
単位当たり	地域公共交通等勘定(地	域公共交诵出資等業務)	単位当たりコスト	百万円	50	45	41		44
コスト	における執行額/1事業 (事業全体での出資等資金毀損ゼロを目指すため)		計算式	執行額/1事業	50/1	45/1	41/1	44/1	
	算出	算出根拠			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込
単位当たり	地域公共交通等勘定(物流施設融資業務) における執行額(百万円)/1事業		単位当たりコスト	百万円	-	-	-		19.1
コスト			計算式	執行額/1 事業	-	-	-	1	9.1/1

		政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
		施策	26 鉄道網を充実・活性化させる								
	政		定量的指標		単位	平成29	9年度 30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度年度	
	策評価	測 定 指		実績値		-	-	-	-	-	
政策	_	標	-	目標値		_	-	-	-	_	
評価			本事業の	↓ 成果と上位	ӣ҅Ѣ҈ӈ	定指標	 との関係				
新経		本事	 	する助成業	美務等を交	効率的に	行うことで、鉄道	網の充実・活情	生化に寄与す	-る。	
済・財		取組事項	分野: -								
財政再生計	新経済		KPI (第一階層)		単位	計画開	始時 元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度年度	
計画と	財	第 K		成果実績		-		-	-	-	
の	政再	一 階 I		目標値		-	-	-	-	-	
関係	生計			達成度	%	_	-	-	-	-	
	画改革	第	KPI (第二階層)		単位	計画開	^{始時} 元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
		第二階里		成果実績		_	-	-	-	-	
		層 I 一		目標値	0/	-		_	-	_	
	2		* * * *	達成度 の成果と耳	% 事項	- אחז א		_	-	-	
	9										
	1		事業所管	部局によ	る点検・	改善					
			項 目			评 価		評価に関う	する説明		
国費投入の	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0	鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び出資・貸付等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。				
	地方	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			0	同上				
要性	政策事業:		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で	で優先度の	高い	0	同上				
	競争	性が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
			競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による 礼又は一者応募となったものはないか。	る支出のう	ち、一						
		競争	生のない随意契約となったものはないか。								
	受益	者との	負担関係は妥当であるか。			-					
事業の	単位:	当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	運営費交付金算2額に効率化係数を るため妥当である	を乗じた額又は			
効率	資金	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
性	費目	・使途	『事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		0	独立行政法人通り 対する助成業務(務の処理に必要な は事業目的に即し	補助金交付等 な財政措置を記	€)の処理及で 構ずるもので	が出資・貸付等業 あり、費目・使途		

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。

	成果実績	は成果目標に見合ったも	のとなっているか。	-					
事		に当たって他の手段・方 は低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-					
業の有効性	活動実績	は見込みに見合ったもの	つであるか。	0	鉄道整備に対する助成業務については、国からの補助金等を財源としていることから、当初予算を基に当初見込みを算出することとなる。実績については、年度途中での補正予算や、事業の進捗による交付変更により、当初見込みに比べ件数が多くなっている。これらについては、年度当初に見込むことは不可能であることから、実績と見込みの差が生じることについては妥当であると考える。				
	整備され	た施設や成果物は十分に	こ活用されているか。	-					
		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-					
	所管府省	名 事業番号	事業名						
関連									
事業									
*									
点検・改	点検結	ー般管理費(人件費) 程度に相当する額を	余く)について第4期中期目標の最終年度(令和4年原 乳減することを定めている。	度)におい	いて、第3期中期目標期間の最終年度(平成29年度)比で5%				
S 善結果	改善の 方向性		まえ、一般管理費(人件費除く)について第4期中期 比で5%程度に相当する額を削減するため引き続き		flの最終年度(令和4年度)において、第3期中期目標期間の最 削減に向けた取組を実施していく。				
			外部有識者の所見						
			行政事業レビュー推進チー.	人の所見					
			17 WT WY = 1 ILKE / 1						
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける」	反映状況				
物流加	物流施設融資業務については、令和2年度新規事業につき、点検・改善については今後実施していくこととする。								



流通業務の総合化及び効率化を図る事業に対する貸付け等業務を実施〕

	A.(独)鉄道建設•運輸施設整備支援機	 機構	B.助成勘定				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	人件費	基準給与額	203	人件費	基準給与額	166		
	物件費	一般管理費	53	物件費	一般管理費	49		
	物件費	業務経費	2					
費目・使途								
(「資金の流れ」においてブロックご								
とに最大の金額 が支出されている	計		258	計		215		
者について記載する。費目と使途	C.地域公共	交通等勘定(地域公共交通出資	等業務)	D.(独)鉄道建設·運輸施設整備支援機構				
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
載)	人件費	基準給与額	37	人件費	基準給与額	12.4		
	物件費	一般管理費	4	物件費	一般管理費	1.5		
	物件費	業務経費	2	物件費	業務経費	5.2		
	計		43	計		19.1		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道 建設·運輸施設整備 支援機構		鉄道整備に対する助成業 務の処理及び出資等業務 の処理	258	運営費交付金 交付	-	-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	助成勘定		鉄道整備に対する助成業 務の処理	215	運営費交付金 交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地域公共交通等勘 定 (地域公共交通出資 等業務)	4020005004767	出資等業務の処理	43	運営費交付金 交付	I	l	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人鉄道 建設·運輸施設整備 支援機構		物流総合効率化法に基づく 認定を受けた流通業務の 総合化及び効率化を図る 事業に対する貸付け等業 務の処理	19.1	運営費交付金 交付	-	-	-